

平成26年度 自己点検・評価書

平成27年6月

公立大学法人福岡女子大学

法人の概要

1. 基本的情報	
法人名	公立大学法人福岡女子大学
所在地	福岡県福岡市東区香住ヶ丘1-1-1
設立の根拠となる法律	地方独立行政法人法
設立団体	福岡県
資本金の状況	4,837,765,597円(全額 福岡県出資)
沿革	<p>大正12年(1923)4月 福岡県立女子専門学校開校(文科、家政科)</p> <p>昭和25年(1950)4月 福岡女子大学開学(学芸学部:国文学科、英文学科、生活科学科)</p> <p>昭和29年(1954)4月 文学部、家政学部の2学部体制に移行</p> <p>平成5年(1993)4月 大学院文学研究科修士課程設置</p> <p>平成7年(1995)4月 家政学部を人間環境学部に改組</p> <p>平成9年(1997)4月 大学院文学研究科英文学専攻博士課程設置</p> <p>平成12年(2000)4月 大学院人間環境学研究科修士課程設置</p> <p>平成18年(2006)4月 地方独立行政法人化。設置者が福岡県から公立大学法人福岡女子大学となる。</p> <p>平成23年(2011)4月 国際文理学部開設(国際教養学科、環境科学科、食・健康学科)</p>
法人の目標	<p>福岡女子大学は、時代や社会の変化に柔軟に対応できる豊かな知識と確かな判断力、しなやかな適応力を持ち、アジアや世界の視点に立って、国内はもとより、海外の国や地域において、より良い社会づくりに貢献することのできる女性を育成することを使命とする。</p> <p>特に、次の取組については、第Ⅱ期中期目標期間(平成24年4月1日～平成30年3月31日まで)6年間の重点事項とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際文理学部の教育理念を実現するための新しい教育システムを構築する。 ・地域との交流・連携を積極的に推進するとともに、女性の生涯学習拠点としての機能を高める。 ・専門性を備えた人材の確保・育成を図り、事務局機能を強化する。 ・国内外で戦略的な広報活動を推進し、「福岡女子大学」ブランドを構築する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 教育： グローバルな視点に立って国内外で幅広く活躍することができる女性を育成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある教育の展開 ・教員の教育能力の向上 ・意欲ある学生の確保 ・学生支援の充実 2 研究： 大学の特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究を推進する。 3 社会貢献： 大学の特色を活かして、社会貢献活動を拡充する。 4 業務運営： 理事長のリーダーシップのもと、大学運営の改善を推進する。 5 財務： 経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。 6 評価及び情報公開： 評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。また、大学情報を積極的に公開する。

法人の業務	1 福岡女子大学を設置し、これを運営すること。 2 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。 3 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。 4 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。 5 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。 6 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
-------	--

2. 組織・人員情報

(1) 役員

役職	氏名	任期	主な経歴
理事長(学長)	梶山 千里	平成23年4月1日～平成27年3月31日	平成13年九州大学総長 平成16年国立大学法人九州大学総長 平成20年独立行政法人日本学生支援機構理事長
副理事長	渡辺 浩志	平成25年4月1日～平成27年3月31日	平成15年ゼオン化成(株)専務取締役 平成16年国立大学法人九州大学理事 平成21年NEDO/京都大学研究プロジェクト技術開発委員 兼プロジェクトアドバイザー
常務理事(事務局長)	高山 晃	平成25年4月1日～平成27年3月31日	平成22年福岡県総務部私学振興局私学振興課長 平成23年福岡県会計管理局副理事兼会計課長
理事(学外)	末吉 紀雄	平成25年4月1日～平成27年3月31日	平成22年コカ・コーラウエスト(株)代表取締役会長 平成23年福岡商工会議所会頭
理事(学外)	郷 通子	平成25年4月1日～平成27年3月31日	平成17年国立大学法人お茶の水女子大学学長 平成21年国立大学法人お茶の水女子大学名誉教授 平成21年大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 理事
理事(学内)	今井 明	平成25年4月1日～平成27年3月31日	平成9年福岡女子大学教授 平成20年福岡女子大学文学部長
監事	新原 清治	平成26年4月1日～平成27年1月20日	公認会計士(新原公認会計士事務所)
監事	東 尚子	平成27年3月13日～平成28年3月31日	公認会計士(東尚子公認会計士事務所)
監事	吉田 純一	平成26年4月1日～平成28年3月31日	弁護士(吉田純一法律事務所)

(2)教員			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
教員数	常勤(正規)		60人	65人	88人	93人	90人	88人
	内訳	教授	27人	29人	38人	38人	33人	32人
		准教授	19人	21人	24人	26人	28人	29人
		講師	1人	2人	14人	18人	19人	16人
		助教	4人	3人	3人	2人	2人	3人
		助手	9人	10人	9人	9人	8人	8人
	非常勤講師	117人	128人	125人	111人	118人	125人	
	合計	177人	193人	213人	204人	208人	213人	

教員数増減の主な理由

- ・国際文理学部完成年度に向け、授業数増に対応したため。
- ・専任であったAEP(Academic English Program)担当者の欠員を複数の非常勤講師で対応したため。

(3)職員

(3)職員			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員数	事務局長		1人	1人	1人	1人	1人	1人
	正規職員	県派遣	21人	23人	27人	25人	22人	18人
		プロパー	0人	0人	2人	4人	6人	10人
		他団体派遣	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		その他	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		計	21人	23人	29人	29人	28人	28人
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	15人	21人	27人	27人	26人	26人	
	合計	37人	45人	57人	57人	55人	55人	

職員数増減の主な理由

(4)法人の組織構成

別紙(p.6)のとおり

3. 学生に関する情報

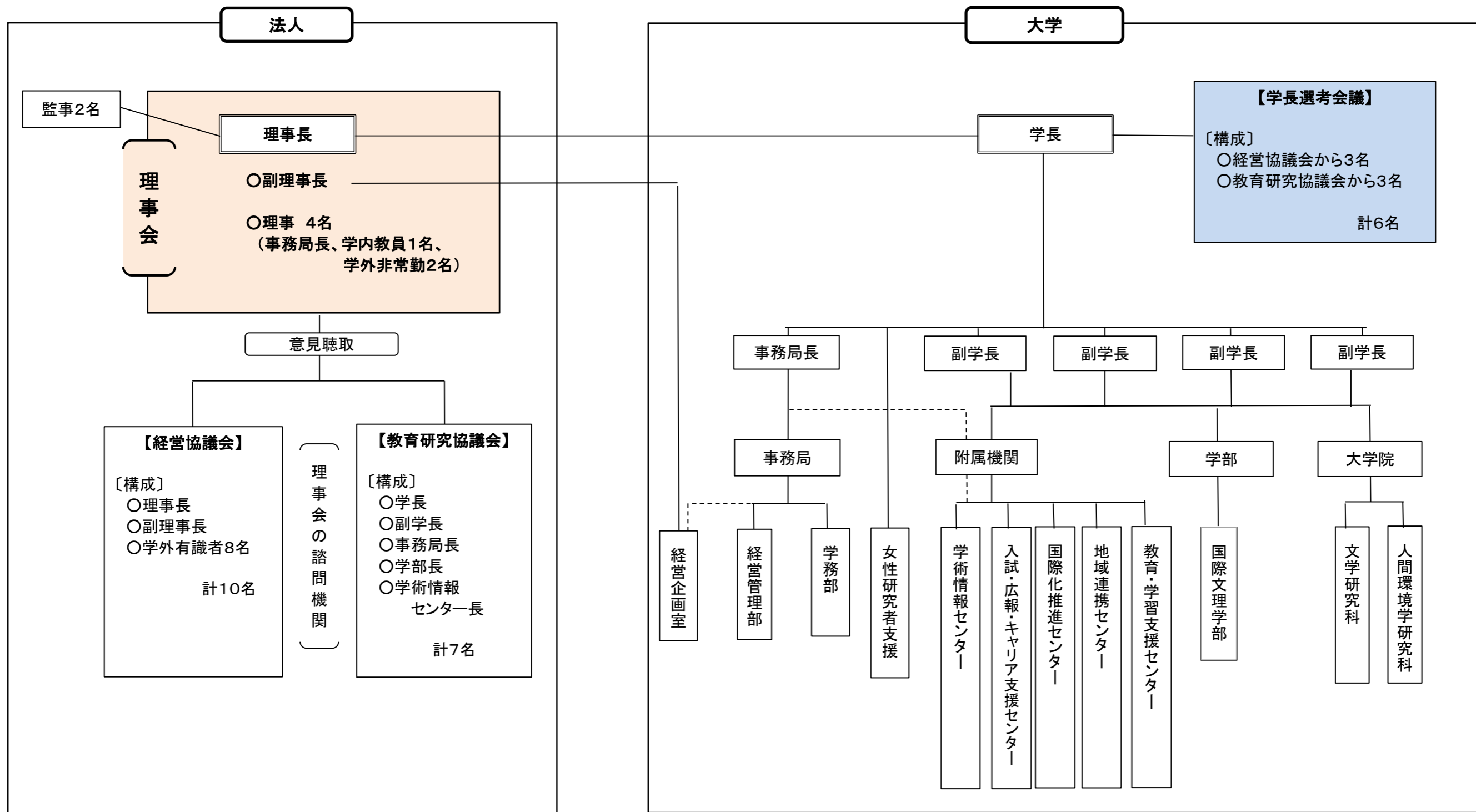
関連する 学部・大学 院	学部学科、大学院研究科	収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a) × 100	定員充足率の推移 (%)					
					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
文学	計	389人	30人	8%	111	109	81	56	32	8
内訳	文学部	360人	20人	6%	113	112	84	58	33	6
	国文学科	180人	7人	4%	110	111	83	55	30	4
	英文学科	180人	13人	7%	117	113	85	60	36	7
	大学院 文学研究科	29人	10人	34%	83	66	52	38	21	34
人間環境学	計	384人	21人	5%	110	111	83	57	32	5
内訳	人間環境学部	360人	5人	1%	111	111	82	54	28	1
	環境理学科	120人	1人	1%	113	109	82	53	27	1
	栄養健康科学科	120人	2人	2%	112	112	83	55	31	2
	生活環境学科	120人	2人	2%	108	111	82	55	28	2
	大学院 人間環境学研究科	24人	16人	67%	100	121	100	92	88	67
国際文理学										
内訳	国際文理学部	960人	984人	103%			26	52	77	103
	国際教養学科	540人	550人	102%			26	52	76	102
	環境科学科	280人	292人	104%			25	53	79	104
	食・健康学科	140人	142人	101%			26	51	77	101

収容定員と収容数に差がある場合の主な理由

文学部、人間環境学部については22年度の入学生をもって募集を停止した。

4. 審議機関情報			
(1)経営協議会			
区分	氏名	任期	現職
理事長	梶山 千里	平成23年4月1日～平成27年3月31日	
副理事長	渡辺 浩志	平成25年4月1日～平成27年3月31日	
学外委員	中村 高明	平成26年4月1日～平成28年3月31日	中小企業家同友会全国協議会副会長
	矢頭 美世子	平成26年4月1日～平成28年3月31日	株式会社やずや代表取締役会長
	井星 英	平成26年4月1日～平成28年3月31日	福岡県立香住丘高等学校校長
	土屋 直知	平成26年4月1日～平成28年3月31日	株式会社正興電機製作所代表取締役会長
	矢野 芙美子	平成26年4月1日～平成28年3月31日	福岡女子大学同窓会筑紫海会会長
	友安 潔	平成26年4月1日～平成28年3月31日	西日本新聞社報道センター長兼社会部長
	内田 健二	平成26年4月1日～平成28年3月31日	内田健二公認会計士事務所 公認会計士・税理士
	高島 宗一郎	平成26年4月1日～平成28年3月31日	福岡市長
(2)教育研究協議会			
区分	氏名	任期	現職
学長(理事長)	梶山 千里	平成23年4月1日～平成27年3月31日	
学部長	向井 剛	平成26年4月1日～平成27年3月31日	副学長兼国際文理学部長兼文学部長兼人間環境学部長
学内組織の長	今井 明	平成26年4月1日～平成27年3月31日	副学長(兼理事)
	吉村 利夫	平成26年4月1日～平成27年3月31日	副学長兼地域連携センター長
	森田 健	平成26年4月1日～平成27年3月31日	副学長兼人間環境学研究科長
	月野 文子	平成26年4月1日～平成27年3月31日	学術情報センター長兼文学研究科長
	高山 晃	平成26年4月1日～平成27年3月31日	事務局長(兼常務理事)

公立大学法人福岡女子大学の組織



全体評価	法人自己評価	評価委員会意見・コメント等
	<p>I 全体 平成23年4月に新しく開設した国際文理学部は、学生の主体性を育て、文理を統合した諸分野の知識を習得させるとともに、多元的思考力及びグローバル社会とその課題に対する専門的能力を養成し、併せて国際性を涵養して、多文化共生と持続可能社会の実現に寄与できる女性の育成を目指している。 4年目の平成26年度は、新学部(国際文理学部)が完成年度を迎えたことから、学士課程4年間の学びの集大成とするため卒業研究において各学科の特徴に応じた取組を実施し、国際文理学部第1期生を社会に送り出すことができた。さらに、新大学院の設置に精力的に取り組む、文部科学省の設置認可等を受け、国際文理学部の教育研究を発展・深化する大学院新研究科を平成27年4月1日に設置することができた。 また、新たに完成した新校舎(図書館、研究棟、体育館、地域連携センター)において、新校舎の特徴を活かした取組を実施するとともに、新校舎を積極的に地域住民に開放した。 平成26年度は大型の外部資金を獲得することができ、目標を上回る日本人学生を海外へ派遣したり、学内の女性研究者の研究活動を支援する体制を整備するとともに、新たに文部科学省から「社会人の学び直し大学院プログラム」の採択を受け、社会における女性のキャリアアップを支援する体制を整えることができた。 以上を中心に、平成26年度計画を達成するため全学を挙げて取り組み、計画どおり実施している。</p> <p>II 中期目標項目別 1 教育 計画どおり実施している。 ○主体的な学びの姿勢や多元的なものの見方を養成するための主要科目であるファーストイヤー・ゼミ(FYS)において、平成26年3月に出版した福岡女子大学独自の教科書「学問キャリアの作り方」を活用することにより講義内容の充実を図った。 ○正課であるAEP(学術英語プログラム)においては、2,000語以上の英語論文を書くことができた学生は96%、15分以上のプレゼンテーションができた学生は98%であり、数値目標を上回って達成した。 一方で、TOEFL点数は数値目標に届かなかったが、課外において、TOEFL対策講座の増設、eラーニングの導入、イングリッシュ・ラウンジ(昼食をとりながらのAEP教員との英語のみのフリートーク)等を実施し、学生の英語学習に対するモチベーションアップ及びスコアアップへの取組を十分行った。 ○海外派遣学生数(交換留学、海外体験学習、語学研修、EAT2014)は、数値目標120名に対し、実績129名であった。テロ等により国際情勢が悪化したり、急激な円安により留学経費が増高する中、JASSO補助金等を活用し、1学年定員の約54%にあたる学生に海外で学ぶ環境を提供することができた。 ○女子大記念プログラム(WJC)は新たにレディ・シュリ・ラム大学(インド)が新たに加わり、12カ国12大学47名の参加を得て、参加国の多様化に成功した。また、アジア地域コンソーシアム福岡をきっかけとして、平成24年度から韓国梨花女子大学校と共同実施している食文化プログラムEATに、マヒドン大学(タイ)が18名参加して3大学共同で実施した。これにより、短期受入留学生数は数値目標55名に対し実績75名に達した。 ○2泊3日のイングリッシュビレッジ(英語のみ使用の疑似留学体験)は、平成25年度に参加希望者が多かったことから平成26年度は5月と11月の年2回実施した。数値目標40名に対し実績69名が参加し、目標を大きく上回って、学内での留学体験を提供することができた。 ○学部共通専門科目(授業)の履修を通して、国際教養、環境科学、食・健康についての知識・理解力を養い、学科間の学びの有機的な繋がりを提供し、文理学部の統合教育及びグローバル社会で必要な基礎知識の修得を実現した。 ○なでしこメイト(2年生以上の寮運営をサポートする学生)とフロアリーダー(寮各階のリーダー)の連携・協力により、参加しやすい雰囲気づくりや企画内容の充実を図った結果、平成25年度に比べて寮活動への参加者が増加した。 ○教育の質を保証するため、学生が学習到達度等を可視化できる先進的なシステムとして「カリキュラム・マトリックス」(各授業で獲得すべき能力等を教員が示した表)と「プログレスファイル」(学生が学習到達度等を自己評価するシステム)を導入し、新入生(平成26年度入学)に対しても活用を推進した。 ○新図書館が完成したことから、国際化に対応した図書・資料や情報システムの充実等新図書館内における主体的学習環境の整備に努め、ラーニングコモンズ、イングリッシュカフェの定着等国際的な大学に相応しい学習環境の整備を図ることができた。 ○平成26年度は、新学部(国際文理学部)として初めての卒業研究への取組を行い、学士課程4年間の学びの集大成とするために、各学科の特長に応じた取組を実施し、課題設定から、調査方法、論理的思考と分析、総合的解釈に至る能力を高めることができた。 ○新大学院の人文社会科学部研究科は、10月31日付けで文部科学省の設置認可を得た。また、環境科学研究科は、設置届出が8月に受理され、国際文理学部の教育研究を発展・深化する大学院新研究科を平成27年4月1日に設置することができた。 ○オープンキャンパス等学内イベントの動員数が2,609名(平成25年度2,396名)と過去最多であり、イベントの満足度も大変高い数値を示している。これは、平成26年度の広報活動の効果により、本学に興味・関心を持つ学生が大幅に増加し、本学のブランド力が向上していると推測される。 ○目標の2倍(100社)の企業訪問や月1回ペースでの就職対策講座の開催等により、就職率の98.3%は、過去10年間で最高となった(次は平成25年度の97.5%)。また、留学生の就職率も88.9%と全国平均と比べて大変高い数字を示している。これは、就職及び進学に向けた進路指導・支援活動の大きな成果である。</p> <p>2 研究 概ね計画どおり実施している。 ○研究奨励交付金については、文理統合をテーマにしたグループ研究を追加募集に応じた3件全てを採択し、文理統合の研究を推進することができた。 ○環境省事務次官や外務省職員を招待し、国際的な見地からの環境行政の動向や、ODAの役割と日本にもたらす効果について講演いただき、多数の地域の方、学生・教職員が聴講した。 ○EU関係科目を一定以上履修したことを証するEUDP(EUディプロマプログラム)を、各種機会を捉えて在校生に周知した。これらの活動により、EUDP登録者は平成26年度末で130名と、EUIJ九州構成各校の中でも高い水準を維持することができた。公私立大コンソーシアム福岡や東部地域大学連携において、連携大学との積極的な学術交流を行った。 ○女性研究者研究活動支援事業(文部科学省)を受け、研究者支援者制度(4名の女性教員からの支援要望、29名の学生が支援者として登録)の取組みや一時保育(8回)の実施により研究環境の整備を推進することができた。 ○短期海外派遣研修として教員を、7月末から10月上旬まで1名(イギリス)、1月末から3月末まで1名(アメリカ)を派遣し、教員の国際化対応力の向上を図った。</p>	

3 社会貢献

計画を上回って実施している。

- 文部科学省から「社会人の学び直し大学院プログラム」の採択を受け、キックオフフォーラムを1月に開催(180名参加)した。また、キャリア支援ワークショップを学外で4回開催したことなどを踏まえ、女性のキャリアアップに役立つ実践的な学び直し大学院プログラムを企画した。
- グローバルな視点で女性の活躍を推進するイベントや女性の大活躍推進福岡県会議に参画し、女性のキャリアアップ形成の取組みに積極的に関わった。
- 地域の方を対象として、新校舎のキャンパスツアーの実施や体育館の開放などにより、地域との交流を推進した。
- 地域連携センターが窓口となり、大学シーズと地域ニーズのマッチングや小中高との教育連携、公開講座等を行い、数値目標を上回って達成した。
- アジア地域コンソーシアム福岡代表者会議及び共同研究成果発表会を福岡で開催し、参加した6か国11大学36名の研究者と、本学研究者や会議に参加した学生との交流を行い、継続的交流の基礎を固めた。
- JASSOの海外留学支援奨学金等を積極的に獲得し、数値目標120名を上回る129名の学生を海外へ派遣することができた。

4 業務運営

計画どおり実施している。

- 執行部会議を毎週開催し、課題点等について理事長(学長)の指示により対応するとともに、執行部会議で、その課題解決における進捗状況を随時把握しながら業務を推進した。
- 新校舎(第一期工事:図書館棟、地域連携センター、研究棟)完成に伴い、学内施設使用基準等各種規定を整備し、その運用と学内管理の適正化を図った。
- プロパー採用試験を実施し、優秀な職員を採用することができた。また、プロパー職員の職級制の見直し(3級制→7級制)を行い、給与体系の適正化を図った。
- 平成26年度から事務局職員に対する人事評価制度を試行導入し、職員の意欲と能力の向上につなげていく制度を整備した。

5 財務

概ね計画どおり実施している。

- 外部資金の目標8,000万円以上に対し、文部科学省の大型事業(高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム)や多額のJASSO補助金(72,140千円)を獲得するなど、目標の2倍以上の約1億6千万円の外部資金を獲得した。
- 数値目標である時間外勤務手当額については、新校舎への移転・開学記念式典(3部構成)や新大学院設置認可申請事務等の要因から目標値の大幅増が必至の状況であったが、全学的な時間外勤務縮減の取組(定時退勤日の設定、各班毎の時間外縮減目標の設定等)により、対前年比で4.6%増に抑えることができた。
- 学年進行に伴う学生数の増加や新校舎建設工事に伴い、管理経費が大幅増となり、印刷物配布資料(コピー枚数)及び通信運搬費は目標達成には至らなかったが、福岡県省エネルギー相談事業によるアドバイスを踏まえ、中央監視設備を活用した新校舎施設整備後のエネルギー管理体制を整えることができた。

6 評価及び情報公開

計画どおり実施している。

- 自己点検・評価結果及び県評価委員会による評価結果をホームページにて公開した。また評価結果に基づいて業務の改善を行った。
- 本学の運営・経営に資する基礎情報の調査・収集・分析等を行うIR(※)委員会を設置した。当面は、対応が急がれる平成28年度の認証評価に向けて、関連する情報収集等の活動に集中する。
※IRとは:大学の経営改善や学生支援、教育の質向上のため、学内データを収集・分析し、改善施策の立案や当該施策の実行・検証をおこなうといった広範な活動を指す。
- 新校舎整備に伴うネットワークシステムの入替に併せて、セキュリティを強化した。

Ⅲ 中期目標に掲げている「重点事項」の取組状況について

【国際文理学部の教育理念を実現するための新しい教育システムを構築する】

- 新学部(国際文理学部)の学生が多角的で総合的な思考力を身に付けるため、理性を養う「人文科学」、「社会科学」、「自然科学」の3つの基本的な学問分野に加えて、これらを俯瞰する「総合科目」、さらに感性を育てる「芸術・感性」の5つの科目群を共通基盤科目として1年から4年次に配置し、学生に多様な学問に触れる機会を提供することができた。また、教育の質を保証するため、学生が学習到達度等を可視化できる先進的なシステムとして「カリキュラム・マトリックス」(各授業で獲得すべき能力等を教員が示した表)と「プログレスファイル」(学生が学習到達度等を自己評価するシステム)を導入している。

【地域との交流・連携を積極的に推進するとともに、女性の生涯学習拠点としての機能を高める】

- 新校舎を地域住民に積極的に開放するとともに、留学生を含む学生の地域交流活動を促したり、大学の情報を地域へ効果的に発信するなど、新校舎が完成した機会を捉え、地域との交流・連携を積極的に推進した。
また、女性の生涯学習の拠点化を図るため、グローバル化に対応したプログラム(公開講座および特別講演会)及び女性のキャリアアップのための講座を実施し、目標以上の良好評価を得た。

【専門性を備えた人材の確保・育成を図り、事務局機能を強化する】

- 平成25年度に引き続き、プロパー採用試験を実施し、優秀な職員を採用するとともに、学内でのSD研修会の実施及び外部の研修会へのプロパー職員の派遣により、事務局職員の業務能力の向上を図った。

【国内外で戦略的な広報活動を推進し、「福岡女子大学」ブランドを構築する】

- 広報活動は、本学のブランド力の向上に向け、UI戦略(※)に基づく「UIマニュアル」「VIマニュアル」を活用し、進学メディア、新聞、Web等様々なメディアを利用して実施した。その結果、オープンキャンパス、学校見学会等の学内イベントの参加者数が2,609名で毎年増加しており、本学のブランド力が向上していると推測される。

また、海外における本学の知名度の向上を図るため、日本語学校への渉外や海外での入試相談会への参加等を積極的に行った。

※UI(University Identity)戦略:本学独自の価値観(MI)を学内で共有し、その価値観に沿った教職員の言動や行動の方針(BI)を定義し、その価値観や言動・行動の方針を反映した視覚的要素(VI)を統一的に用いることで大学のトータルイメージを醸成し、ブランド力の向上につなげる手法。

MI(Mind Identity): 建学の精神や教育理念

BI(Behavior Identity): 行動指針

VI(Visual Identity): シンボルマークや校名ロゴ等の視覚的イメージ

年度計画項目別評価

<p>中期目標 1 教育</p>	<p>「グローバルな視点に立って国内外で幅広く活躍することができる女性を育成する。」</p> <p>(1) 特色ある教育の展開 福岡女子大学は、国際的な視野と外国語コミュニケーション能力を身に付けさせるとともに、グローバル社会の課題に主体的に取り組み、文理にわたる幅広い知識を活用して課題解決に導く実践的な能力を養う教育を行う。</p> <p>(2) 教員の教育能力の向上 教員の教育能力向上と教育活動の活性化を図るため、効果的なファカルティ・ディベロップメント(FD)等の組織的な取組を推進するとともに、授業評価システムを充実させ授業改善に活用する。</p> <p>(3) 意欲ある学生の確保 明確な入学者受入れ方針のもと、志願者動向の分析等を踏まえた、より効果的・戦略的な広報活動を展開し大学の魅力を広く伝えるとともに、入試方法の継続的な点検・見直し、高大連携の推進などにより、大学が求める資質を持ち、学ぶ意欲の高い学生を選抜する。</p> <p>(4) 学生支援の充実 学生の自主的・多面的な学習の支援、健康で充実した学生生活を送るための支援、自立した社会人・職業人となるための支援など、学生ニーズや社会状況を踏まえた学生支援体制の整備・充実を図る。</p>
----------------------	--

項目	実施事項	平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
					評価	理由	
<p>1 グローバル化時代に求められる基盤的・実践的な能力を養成する学部共通の教育</p> <p>学士課程4年間を通じて実施する「国際共生プログラム」を教育の柱として、グローバル化時代に求められる基盤的・実践的な能力を養成する。</p>	<p>【主体的な学びの姿勢の養成及び多面的なものの見方・考え方の涵養】</p> <p>初年次教育により、学習の動機付けと主体的な学びの姿勢を養成するとともに、人文・社会・自然科学の各分野に亘る科目の履修や、学生参加型・双方向型の少人数教育を重視した学部4年間を通じた系統かつ柔軟に学べるシステムを通じて、文理を統合した多面的なものの見方・考え方を涵養する。(対象科目:ファーストイヤー・ゼミ、日本文化理解、情報活用、共通基盤、健康スポーツ)</p> <p>・上記目的に沿った科目内容の充実 ・学生参加型・双方向型の授業・演習の充実 ・学科の垣根を越えた柔軟に学べる履修システムの充実</p>	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>○科目内容の充実 ・ファーストイヤー・ゼミ(FYS)について、科目関連のFDを通じて授業内容の改善を図る。 ○学生参加型・双方向型の授業・演習の充実 ・FYS等において、学生の課題研究のプレゼンテーション等を積極的に実施し、学生参加型講義・演習を推進する。 ・九州大学カリフォルニアオフィス等と連携し、遠隔講義を実施する。テレビ会議システムを利用し、世界の第一線で活躍するビジネスパーソンを講師とする学生参加型授業を提供する。 ○学科の垣根を越えた柔軟に学べる履修システムの充実 ・共通教育科目および各学科の専門科目のカリキュラムについて検討を行い、柔軟な履修が可能となるように、履修規程の改定等について検討する。 ・アカデミック・アドバイザー(AA)、カリキュラム・アドバイザー(CA)による学生の個人面談を通じて、他学科や他コースの科目履修を学生に促す。 ・副専攻プログラムの充実を図る。 ・履修システムの課題点を把握し、充実・改善を図る。 ・平成25年度に改定した履修の手引きに基づき、学生の実情に応じた学習指導(履修制限の緩和等)を実施する。</p> <p>○数値目標 ・FYS/AA運営委員会において、FYSの運営方法について検討: 各学期2回以上 ・FYSの課題研究の合同発表会の開催: 年1回 ・学生の個人面談の計画的実施: 1年生:年4回以上、2年生:年2回以上、3・4年生:適宜</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○科目内容の充実 ・AA・FYS運営会議をゼミ開始前に開催して、より効果的なゼミのあり方についてFDを含めて実施した。 また、FYSでは、全15クラスにおいて、本学で作成した教科書「学問キャリアの作り方」を活用した講義を展開し、クラスによって授業内容に大きな差が出ないよう配慮した。</p> <p>○学生参加型・双方向型の授業・演習の充実 ・FYSにおいては、課題研究に係るプレゼンテーションの準備やプレゼンテーションの仕方等の基礎的なスキルを学習し、練習を行った。 専門科目においても、学生参加型の授業となるようプレゼンテーション等の積極的な実施を推進し、さらに、平成26年度末に課題研究の合同発表会を開催した。 ・九州大学カリフォルニアオフィス等と連携し、テレビ会議システムを利用した遠隔講義を実施した。 ・図書館内のインターナショナル・ラウンジにおいて、学生主体の企画・運営による語学学習活動を開始。留学経験者と在校生間の一体的学習の機会の創設により、学生の主体的な学びの活動が活発となった。</p> <p>○学科の垣根を越えた柔軟に学べる履修システムの充実 ・夏季休暇中に実施する集中講義をCAP制の範囲外とし、柔軟な受講を可能とした。 ・AA・CAIによる学生の個人面談を実施した。(1年生:4月・6月・9月・1月、2年生:前後期中各1回) ・新しい分野型副専攻プログラム(すべての学科の学生を対象とした食ビジネス専攻)を設定した。(平成27年度より開講) ・教務システムの改善案を策定し、学習カルテ機能を追加した。(平成27年度に付加的な機能を追加したうえで運用開始予定) ・FYSや個人面談の際に、平成25年度に改定した履修の手引きに基づいて、学習指導を実施した。</p> <p>○目標実績 ・FYS/AA運営委員会において、FYSの運営方法について検討: 3回(なお、4回目は平成27年4月に新旧メンバーで合同で実施) ・FYSの課題研究の合同発表会の開催: AおよびBグループごとに各1回(15人クラスをA、Bの2つのグループに分け、それぞれ発表会を実施した。) ・学生の個人面談の計画的実施: 1年生:4回、2年生:2回(一部)、3・4年生:適宜</p>	A	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡女子大学独自の教科書「学問キャリアの作り方」を作成し、それを活用することにより講義内容の充実を図った。 ・FYSや専門科目においても、教室内でグループディスカッションやディベート等アクティブ・ラーニング方式を積極的に取り入れ、学生の能動的な授業等への参加を図った。 ・CAP制の本来の目的に準じて、長期休暇中の集中講義を適用外とすることにより、柔軟な履修を促した。(副専攻プログラムへの履修登録数が増加する傾向が見られた。) ・遠隔講義では、世界で活躍するビジネスパーソンを講師とする双方向授業が展開され、学生の興味関心を高めることができ、平成25年度(3名)に比べ受講生が16名と大幅に伸びた。 また、SNS(facebook)を利用して講師及び複数大学の学生間コミュニケーションを図ったことにより、グループ調査や発表への意欲を高めることに繋がった。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	1

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	<p>【英語コミュニケーション能力及び学術英語スキルの養成に向けた英語教育の強化】</p> <p>世界の人々と的確にコミュニケーションをとることができるよう、1年次から2年次前半にかけて、全学生を対象に少人数・習熟度別クラス編成による英語教育を実施し、英語コミュニケーション能力と学術英語のスキルを養成するとともに、学科における英語による授業科目を拡大し、補習講座を開設するなどして英語力の向上を図る。 (対象科目:学術英語プログラム(AEP)、アドバンスト・イングリッシュ)</p> <p>・科目内容の充実 ・英語による授業内容の充実と科目数の拡大 ・海外語学研修(英語)の推進 ・海外留学向け補習講座等の開設</p> <p>○達成目標 ・AEP独自の教育成果(プレゼンテーション、リーディング、ライティング)についての目標):最終レポートを英語論文(2,000語以上)で書くことができる。最終レポートに基づいて、15分以上のプレゼンテーションができる。 ・卒業時までのTOEFL点数:国際教養学科550点以上到達者50%以上、環境科学学科及び食・健康学科520点以上到達者50%以上 ・英語による授業科目数:(現カリ充実を優先し、年度計画で設定) ・海外語学(英語)研修派遣学生数:(今後の実績を踏まえて年度計画で設定) ・TOEFL対策講座の科目数、参加学生数(AEP終了後):3科目(リスニング、リーディング、文法)以上(参加学生数は年度計画で設定)</p>	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>○科目内容の充実 ・AEPは、プレースメントテスト(TOEFL)の得点による「習熟度別」及び「15名の少人数」クラス編成を継続する。加えて、一定の条件に該当する場合は、プレースメントテストの結果で割り振られたクラスよりも、上位クラスを希望することも可能とし、学生の学習意欲の向上を図る。 ・教員同士の講義見学及びミーティングにより講義内容・スキルの向上を図る。 ・アドバンスト・イングリッシュ(2、3、4年後期開講)の充実を図る。 ・TOEFL試験とTOEIC試験の運営と学習支援において改善を図る。(TOEFL試験の年5回開催、TOEFL対策講座の実施、TOEIC試験年2回以上の実施、eラーニングを用いた個別学習の支援)</p> <p>○英語による授業内容の充実と科目数の拡大 ・AEPでの学習の補充及び更なる英語力の向上を図るため、各学科の専門科目における英語による授業・講義や英語教材を用いた授業運営を行う。</p> <p>○海外語学研修(英語)の推進 ・現在実施している英語圏への海外語学研修の更なる充実を図る。</p> <p>○海外留学向け(留学要件を満たすための)補習講座等の開設 ・TOEFL対策講座を開催するとともに、WJCの授業を派遣留学予定者を始め全学生へ開放し、聴講を推奨する。 ・新校舎に設置されるインターナショナルラウンジ等を活用して、交換留学から帰国した学生やWJCの学生が、留学未経験の学生に対して、留学や語学学習等について助言する場を設け、学生の留学意欲や学習意欲の向上を図る。</p> <p>○数値目標 ・AEPの教育成果 最終レポートを英語論文(2,000語以上)で書くことができる 最終レポートの内容に関連して、15分以上(質疑応答を含む)のプレゼンテーションができる 上記を基準として成績評価を行い、合格率:95%以上 ・卒業時までのTOEFL点数 国際教養学科、550点以上到達者30%以上 環境科学学科及び食・健康学科、520点以上到達者30%以上 ・英語による授業科目開設:20科目以上 ・語学(英語)研修派遣学生数:40名以上 ・TOEFL対策講座:3科目(リスニング、リーディング、文法)以上 参加学生数延べ70名以上</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○科目内容の充実 ・平成26年度より、入学時にもTOEFL試験を実施し、英語力の把握と学術英語プログラム(AEP)のクラス分けに活用した。 クラス分けは「15名の少人数」と「習熟度別編成」を基本に、学生の希望をも考慮したクラス編成を導入した。その結果、7割程度の学生が、より上位のクラスを希望する学習意欲が観察された。 再履修生については、クラス人数が多くなる場合には、再履修クラスを新たに開講することにより、少人数制を維持した。 ・後期授業の教員同士の講義見学についての推進(可能な講義の把握)を図った。 ・アドバンストイングリッシュ(英語上級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)は、いずれも後期に開講し、より高度で多様な英語学習の希望に応えた。また、そのうち2科目をAEP教員が担当し、AEP終了後も継続して英語を学べる体制を整備した。 ・すべての学年対象にTOEFL試験年5回とTOEIC試験年6回を実施した。また、学習支援として、TOEFL対策講座を7講座開講し、参加を強く促したことで延べ205名(平成25年度174名)が参加した。 また、eラーニング教材を3種類導入し、英語力向上を目指す学生の個別学習支援を行った。</p> <p>○英語による授業内容の充実と科目数の拡大 ・英語による授業は、前期に22科目(全て英語による授業12、一部英語による授業10)、後期に15科目(全て英語による授業11、一部英語による授業4)実施した。 また、AEPのカリキュラムについての問題把握と改善について検討し、平成27年度からの新しいカリキュラム案(15種の授業を、2年生後期にまで拡げて開講する)を策定した。</p> <p>○海外語学研修(英語)の推進 ・海外語学研修(英語)プログラムは、米国に5名、ニュージーランドに20名、イギリスに7名(計32名)が参加し、研修を実施した。</p> <p>○海外留学向け(留学要件を満たすための)補習講座等の開設 ・TOEFL対策講座を7講座実施し、併せて学生に受講を強く促し(受講者数:平成25年度174名→平成26年度205名)、スコア・アップを図った。 ・英語学習のモチベーションアップを図り、英語を話す場を提供するため、平成25年度に引き続き、昼休みにイングリッシュ・ラウンジを実施した。 また、図書館内のインターナショナル・ラウンジにおいて、学生主体の企画・運営による語学学習活動を開始。留学経験者と在校生間の一体的学習の機会が生まれた。</p> <p>○目標実績 ・AEPの教育成果 最終レポートを英語論文(2,000語以上)で書くことができる:96% 最終レポートの内容に関連して、15分以上(質疑応答を含む)のプレゼンテーションができる:98% ・卒業時までのTOEFL点数(満点677点) 国際教養学科、550点以上到達者: 1年生4名/138名、2年生4名/128名、3年生3名/44名 計11名/310名(3.5%) 環境科学学科及び食・健康学科、520点以上到達者: 1年生3名/106名、2年生1名/93名、3年生1名/21名 計5名/220名(2.3%) ・英語による授業科目開設:37科目 ・語学(英語)研修派遣学生数:32名 ・TOEFL対策講座:3科目7講座 参加学生数延べ205名</p>	B	<p>【高く評価する点】 ・TOEFL試験実施回数の増加、TOEFL対策講座の増設・充実、WJC授業の受講奨励、eラーニング、イングリッシュ・ラウンジでの学生の自主学習の導入等といった英語学習のモチベーションアップやスコアアップのための仕掛けを十分に提供した。 ・TOEFL点数、海外語学研修(英語)以外の目標は全て達成しており、特にAEPの成果指標として目標に掲げている2000語以上の英語論文及び英語での15分以上のプレゼンテーションについて、目標を上回って達成した。 ・学生寮における留学生との共同生活やイングリッシュ・タイム(平日18~19時に料理・食事をしながら英語を話す)、イングリッシュ・デイ(週に1日英語を使って寮生活を送る日)、国際会議への学生ボランティアとしての参加、海外語学研修・体験学習やイングリッシュ・ビレッジへの参加などにより学生の英語コミュニケーション能力は格段に向上している。 ・TOEFL対策講座への参加を強く促したことで参加学生数は目標を大幅に上回り、平成25年度比でも30名程度の増加となり、高得点者増加に寄与した。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】 ・英語力の一つの指標として、数値目標に掲げているTOEFL点数について、数値目標に届かなかった。 ・語学(英語)研修について、目標40名に対し、実績32名となった。 主な理由としては、急激な円安により研修費用(旅費・参加費とも)が平成25年度より約5万円程度上昇していること、IS(イスラミックステート)の欧州でのテロ活動等の国際情勢の悪化が学生参加の阻害要因(大学の教育(取組)に起因するものではなく、社会的な要因によるもの)と考えられる。</p>	2

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号	
項目	実施事項				評価	理由		
	<p>【世界の優秀な学生と共に学ぶ国際的な学習環境の提供】</p> <p>充実した海外学習プログラムの提供や、日本語教育の充実等によるアジアをはじめとする外国人留学生の受け入れ、また学内で短期外国人留学生向けに英語で教授するプログラムを日本人学生が受講することで、海外留学体験の環境を提供して、異なる歴史的・文化的背景を持つ世界の優秀な学生とともに切磋琢磨して学ぶ環境を充実する。</p> <p>・短期海外学習プログラム(交換留学・体験学習・語学研修)の実施と拡充 ・短期留学生受入プログラム(交換留学)の実施・新規開発 ・私費外国人受入留学生の受け入れ国の多様化(入試方法、広報活動の工夫等) ・留学生に対する少人数クラス編成による日本語教育(AJP)の充実 ・学内での海外留学体験の環境整備</p> <p>○達成目標 ・海外派遣(交換留学・体験学習・語学研修)学生数:年120名以上 ・短期受入留学生数:年20名</p>	1-1	<p>【平成26年度計画】</p> <p>○短期海外学習派遣プログラム(交換留学・体験学習・語学研修)の実施と拡充 ・海外協定校との協定に基づく交換留学派遣を引き続き推進し、充実した留学となるよう事前指導等を強化する。 ・海外語学研修科目として、海外協定校を主な実施場所とする本学学生のための研修プログラムを実施する。 ・平成24年度、25年度に梨花女子大学校(韓国)との共催により開催した食文化プログラム「EAT」(体験学習科目フィールドワークB)について、プログラムの拡充を図る。 ・平成25年度新規に開設した体験学習科目「グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境」(カリフォルニア大学デイビス校(UCデイビス))を引き続き開講する。 ・外部奨学資金の獲得に精力的に取り組み、学生の海外渡航を支援する。 ・国際化推進基金等を原資とする交換留学支援制度及び語学研修・体験学習支援制度の周知により、提携校等への渡航を推進する。 ○短期留学生受入プログラム(交換留学)の実施・新規開発 ・女子大記念プログラム(WJC: World of Japanese Contemporary Culture Program)参加校の多様化を図る。 ・日本人学生と一緒に授業を受ける等、WJCに比べ身近な存在である交換留学生(WJCプログラム在籍者を除く)を受け入れる。 ・海外協定校との共催研修事業である「EAT」を実施し、共催大学の学生を短期間受け入れ、留学生の多様化を図る。 ○私費外国人受入留学生の受け入れ国の多様化(入試方法、広報活動の工夫等) ・渡日前入試を実施する。平成25年度志願者実績のある韓国での実施を検討し、その他の試験候補地は、現状を分析した上で、検討する。 ・留学生向け進学相談会に日本国内・海外で参加する。また、日本語学校への渉外を通じて、留学生への広報活動を強化する。 ○留学生に対する少人数クラス編成による日本語教育(AJP)の充実 ・AJPの授業内容及び教育活動を振り返り、問題点に関しては改善を行う。 ・OPI(Oral Proficiency Interview)を用いて、学部留学生の口頭能力を測定・把握し、その結果を口頭能力向上のために活用する。 ・平成25年度に実施した留学生の日本語学習に関する実態調査結果を踏まえ、日本語教育について引き続き検討する。</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○短期海外学習派遣プログラム(交換留学・体験学習・語学研修)の実施と拡充 ・交換留学については、35名が12カ国12大学へ留学を開始した。また、語学研修参加者等には、事前指導を5~6回実施し、自主研究や安全管理についての研修を行った。 ・海外語学研修プログラムを8カ国8大学8プログラム提供し、62名が海外に渡航した。 ・EAT2014(フィールドワークB)は、平成26年度からマヒドン大学(タイ)が参加し、3大学による共同開催となった。合計27名(本学9、マヒドン大学(タイ)18)の学生が、福岡でのプログラム(8/2~8/9)、タイでのプログラム(8/9~8/16)に参加した。(梨花女子大学(韓国)は教員のみ参加) ・平成25年度に新規開設した「グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境」(UCデイビス)を引き続き開講し、15名が参加した。 ・JASSO等の留学生奨学金を積極的に獲得し、海外に派遣する学生に経済的支援を行った。 ・留学説明会等において、国際化推進基金等の留学等に係る経済的支援制度を周知した。</p> <p>○短期留学生受入プログラム(交換留学)の実施・新規開発 ・女子大記念プログラム(WJC)は、12カ国12大学47名(平成25年度から継続15、平成26年度新規32)の参加を得て運営した。平成26年度から新たにレイ・シュリ・ラム大学(インド)が加わり、参加国の多様化に成功した。 ・新学部及び大学院に10名の交換留学生(平成25年度からの継続0、平成26年度新規10)を受け入れ、日本人学生と共に正課授業を受講した。 ・アジア地域コンソーシアム福岡をきっかけとして、平成24年度から韓国梨花女子大学校と共同実施している食文化プログラムEATに、平成26年度からマヒドン大学(タイ)が参加して3大学共同実施となり、マヒドン大学から18名、本学から9名が参加した。(梨花女子大学(韓国)は教員のみ参加)</p> <p>○私費外国人受入留学生の受け入れ国の多様化(入試方法、広報活動の工夫等) ・現状分析の上、渡日前入学試験を韓国とベトナムで計画し、韓国で5名が受験した。 ・入学試験の実施国である韓国で2回、ベトナムで5回、「進学相談会」に参加した。また、アジア地区への広報活動としてタイ(バンコク)の「進学相談会」にも1回参加した。 ・国内での「進学相談会」については、福岡・東京・大阪で行われたイベントに参加した。また、本学の企画・運営による「留学生のための大学進学フェア福岡」を福岡市内の8大学とJASSOの協力のもと九州大学にて実施し、130名の留学生が来場した。 ・日本語学校への渉外に力を入れ、福岡(32回)を中心に、東京・大阪・名古屋を含め日本国内で49回の訪問と、海外(韓国・ベトナム)で7回の訪問を行った。</p> <p>○留学生に対する少人数クラス編成による日本語教育(AJP)の充実 ・昨年と同様に少人数教育(2クラス化)により、学生の能力に即した授業を実施した。また、授業の成果の発表会を学内教職員に公開して実施するなど、より充実した教育となるようにした。 ・1年生の入学時にOPI測定を実施し、その結果をもとに授業内容の改善を図った。さらに、平成26年度末に1年生および上級生に対してOPI測定を実施し、学生の口頭能力の上達度を把握した。 ・これまでの授業評価・OPI測定の結果等をもとに、平成27年度からのカリキュラムの改定を行った(1年生前期5コマ・後期5コマ、2年生前期3コマ・後期2コマとして、2年後期まで講義の開講を延長したカリキュラムとした)。また、WJCの学生も受講が可能となるように、平成27年度のカリキュラム編成を行った。</p>	A+	<p>【高く評価する点】</p> <p>・交換留学派遣学生数と海外体験学習派遣学生数はそれぞれ目標を上回っており、海外派遣学生数は全体で129名と、中期計画の海外派遣学生数の目標120名を上回っている。 ・語学研修参加費確定後、国際情勢の悪化等により研修参加者が減少したために、残った研修参加者が既に確定した参加費を超える負担を強いられる場合に、大学が当該負担額に対し補助を行う制度を創設し、渡航を推進した。 ・県からの支援及びJASSO補助金の獲得により、EATプログラムの実施や短期留学生受入プログラムの充実を図ることができ、短期受入留学生数の目標55名を大幅に上回った。 ・入試方法の改善や国内外の日本語学校への渉外活動及び広報の取組により、受入国が目標を上回る3カ国となった。 平成27年度からのカリキュラムを一部改定し、より長期的に(2年後期まで)、日本語教育が継続できるようにした。 ・イングリッシュビレッジについては、目標の1.7倍超の学部生に学内での海外留学経験を提供できた。 ・WJC科目についても、目標を超える登録科目数を学部生が履修し、英語による授業で疑似留学を経験した。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> <p>・語学・文化研修について、目標80名に対し実績62名となった。 主な理由としては、急激な円安により研修費用(旅費・参加費とも)が平成25年度より約5万円程度上昇していること、IS(イスラミックステート)の欧州でのテロ活動等の国際情勢の悪化が学生参加の阻害要因(大学の教育(取組)に起因するものではなく、社会的な要因によるもの)と考えられる。</p>	3

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号	
項目	実施事項				評価	理由		
		<p>○学内での海外留学体験の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語のみを使用する合宿研修(イングリッシュビレッジ)を開催する。 ・短期留学生受入プログラム(WJC)等本学内で実施される英語による講義について、日本人学生に聴講を推奨する。 <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣(交換留学・体験学習・語学研修)学生数：120名(交換留学10名、海外体験学習30名、語学・文化研修80名) ・短期受入留学生数：55名 ・私費外国人受入留学生の受入れ国：2カ国・地域以上 ・イングリッシュビレッジ参加学生数：40名 ・WJCプログラム学部学生登録科目数：40科目 		<p>○学内での海外留学体験の環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5/16～5/18と11/28～11/30の各2泊3日間、イングリッシュビレッジを宗像市で開催し、学部生計69名が参加した。 ・学部生のWJC科目の履修を推奨し、48名が51科目を履修した。また、国際文理学部の3科目をWJCにも開放し、学部の正課を受講する中で、外国人学生とともに英語による授業を受けることができるようにした。 <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣(交換留学・体験学習・語学研修)学生数：129名(交換留学35名、海外体験学習32名、語学・文化研修62名) ・短期受入留学生数：75名 ・私費外国人受入留学生の受入れ国：3カ国・地域 ・イングリッシュビレッジ参加学生数：69名 ・WJCプログラム学部学生登録科目数：51科目 			3 続 き	
	<p>【国内外での充実した体験学習の実施】</p> <p>国内外の大学や企業等学外の教育リソースを積極的に活用して、実社会の課題や本学での学習内容に対するより深い理解を養い、学習意欲を喚起するとともに、これからの社会で自らの生き方を切り拓くことのできる実践的な能力を培う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内体験学習(地域との連携・交流)プログラムの実施・新規開発 ・海外体験学習プログラム(短期、長期)の実施・新規開発 <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内体験学習参加学生数：(事業展開の広がりを見据え、年度計画で設定) ・海外体験学習参加学生数：年30名以上 	1-1	<p>【平成26年度計画】</p> <p>○国内体験学習(地域との連携・交流)プログラムの実施・新規開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際インターンシップ」(国内)の実施 自治体でのインターンシップ(福津市の住民主体の地域づくり活動等への参加等) 企業でのインターンシップ(地元企業のCSR(企業の社会的責任)活動への参加等) ・「フィールドワーク」の実施 唐泊カキ養殖体験、朝倉市農業体験 等 ・「サービスマーケティング」の実施 NPO循環生活研究所、アイランドシティまちづくりの活動の企画補助 福岡市立城香中学校での学習支援活動 等 <p>○海外体験学習プログラム(短期)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フィールドスタディ」 スリランカにおける国際開発協力 グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境 ・「フィールドワーク」 アジアの食文化(EAT) <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内体験学習参加学生数：年30名以上 ・海外体験学習参加学生数：年30名以上 	2	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○国内体験学習(地域との連携・交流)プログラムの実施・新規開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国際インターンシップ」(国内)の実施 福津市の住民主体の地域活性化活動への参加 1名 ・「フィールドワーク」の実施 参加 0名 ・「サービスマーケティング」の実施 アビスパ福岡、アイランドシティまちづくりの活動の企画補助や、中学校での学習支援活動を実施した。参加 18名 <p>○海外体験学習プログラム(短期)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フィールドスタディ」 スリランカにおける国際開発協力や、グローバル化の中心地アメリカの食・環境を学ぶ活動を実施した。参加 23名 ・「フィールドワーク」 アジアの食文化を学ぶ活動を実施した。参加 9名 <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内体験学習参加学生数：19名 ・海外体験学習参加学生数：32名 	B	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外体験学習については、目標の30名を上回る32名の参加実績を得た。 ・左記の国内体験学習(正規)以外の授業においても企業へのインターンシップ等体験的学習を実施する一方、学生もボランティアとして社会貢献活動を積極的に行うことにより、実社会での体験を通じた実践的な能力を培っている。 <p>(例)食育ボランティアサークルの活動</p> <p>学生が栄養の知識を活かし、食育カルタ等を通じて食の大切さを子どもたちに伝えたり、減塩料理・食品の紹介等を行う「食育フェア」への参加等を通じ地域貢献を行っている。平成26年度は、内閣府食育推進室主催の「食育推進ボランティア表彰」を受賞した。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内体験学習については、科目の履修者数が少なく、目標の30名に達しなかった。 	4

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号
項目	実施事項				評価	理由	
	<p>【学生の主体的学習を支援する体制の構築】</p> <p>学生自らが、学習目標に沿って主体的かつ体系的に履修できるよう、入学時から卒業までの継続的かつ一貫した学習指導・助言を実施するアカデミック・アドバイザーシステムを構築するなど、それぞれの学生の実情に応じたきめ細やかなサポートを行う履修指導体制を構築する。</p> <p>・プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備 ・アカデミック・アドバイザーシステムの構築 ・厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用</p> <p>※プログレス・ファイル:学生が各履修科目についての学習目標、成果、課題等について記入するファイル。 ※カリキュラム・マトリックス:授業毎に獲得すべき能力・態度分布を明らかにした表。</p>	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>○プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備 ・プログレス・ファイル及びカリキュラム・マトリックスの意義と活用法について学生に周知のうえ、実効性を高める。</p> <p>○アカデミック・アドバイザー(AA)システムの構築 ・「AAとの面談週間」に、学生個人面談を実施して、それぞれの学習状況を把握し適切に助言するように努める。 ・AAと卒業研究指導教員の連携により、入学から卒業まで、各学生の実情に応じたきめ細やかな履修・学習指導を行う体制を整える。 ・1～4年次生までをととして、AAシステムを点検し、改善・充実を図る。</p> <p>○厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用 ・各種の学生評価の一部としてや留学生の授業料免除の判定にGPAを活用する。 ・履修指導体制および学生の主体的学習を支援する体制の評価・改善を図る。 ・履修の手引きを改編し、ファーストイヤー・ゼミ(FYS)においてAAによる学生への周知・指導を行う。</p>	<p>1</p>	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備 ・カリキュラムマトリックスに関して、教務システム(Active Academy)を改修し、各授業科目が目指す「福岡女子大学基礎力」を教員がその科目のシラバスと同時に入力できるようにし、早期に公開できるようにした。 ・11月と1月のFYS授業においてプログレス・ファイルの意義と活用を説明し、学生にその活用法を熟知し、積極的に運用するように指導した。</p> <p>○アカデミック・アドバイザー(AA)システムの構築 ・1年次生対象のAA面談は学年歴に従い4月と7月に、また2年次生対象のAA面談は4月(環境科学科)、5月(食・健康学科)、6月(国際教養学科)に、それぞれ実施した。これにより、2年次後期からのコース選択を控えた国際教養学科と環境科学科の学生個々に対して、丁寧な学習指導を実施するとともに、コース選択をスムーズに行うことができた。また、10月、11月にもAA面談を実施し、コース選択後のフォロー・アップを行った。 ・後期は3年生が卒業研究を決める準備期間であることを踏まえ、スムーズに卒業研究に繋がるように、AA担当教員、カリキュラムアドバイザー(CA)、演習科目担当教員が学科の実情に応じて、確実に連携できる体制を整えた。また、AA担当教員から(学科により、CAや演習指導教員を経て)卒業研究指導教員へ、主たる指導責任が移行していくAAシステムの体制について、周知徹底を図った。 ・3学科のAA担当教員間のミーティングは4月、7月、3月に実施し、教員による現場での指導の課題について報告ならびに参加者との質疑応答を行った。また、AA・FYS運営会議において課題を共有し、共通認識のもとに学生に対する助言を行った。</p> <p>○厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用 ・留学生の授業料免除の判定や学生の履修コースあるいは研究室の選定の判定資料としてGPAを活用した。 ・プログレス・ファイルやカリキュラム・マトリックス等の問題点について学生アンケートをもとに検討を行った。その結果を踏まえて、プログレス・ファイル・システムの改定案(主体的学修支援システムの改善案)を策定し、平成28年度に改定を実施することを決定した。 ・平成26年度の履修の手引き(一部改訂)をもとに、新入生オリエンテーションやファーストイヤー・ゼミ(FYS)あるいはAA面談において履修方法の説明指導を行った。</p>	<p>B</p>	<p>【高く評価する点】 ・教育の質を保証するため、学生が学習到達度等を可視化できる先進的なシステムとして「カリキュラム・マトリックス」(各授業で獲得すべき能力等を教員が示した表)と「プログレスファイル」(学生が学習到達度等を自己評価するシステム)を導入し、新入生(平成26年度入学)に対しても活用を推進した。 ・AA面談を学年の状況(1年次は初年次のきめ細かな学習指導、2年次は後期のコース選択に向けた丁寧な学習指導とフォロー・アップ)に合わせて実施する体制を構築した。 ・GPAを活用した的確な履修指導が実施できるように、平均値表示など、一部、履修システムの改善を図った。 ・プログレス・ファイル・システム(主体的学修支援システム)の改善に取りかかったこと。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】 ・プログレス・ファイル、カリキュラム・マトリックスについて、より合理的に活用していく必要がある。</p>	<p>5</p>

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	<p>【全寮制教育による社会性・国際性の涵養】</p> <p>教育の場として学生寮を位置づけ、豊かな人間性や社会性を育むとともに、海外からの留学生との共同生活や交流を通して、国際感覚の深化と異文化コミュニケーション能力の向上を図る。</p> <p>・学生による自律的な寮運営体制の構築による主体性の育成 ・上級生の活用等による寮運営に係るサポート体制の充実 ・各種イベントや地域交流活動、留学生との共同生活を通じた異文化理解力、コミュニケーション能力、リーダーシップの育成</p>	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>○学生による自律的な寮運営体制の構築による主体性の育成 ・1年間の全寮制教育の意義を学生に周知徹底し、寮での積極的な活動を促す。 ・毎週月曜日の「寮活動」について全寮生の参加による実施を推進する。(アルバイト禁止) ・応募制によりフロアリーダーを選考・決定する。また、フロアリーダー研修会の実施や、定例会の開催指導を行い、自律的な寮運営体制の構築を図る。</p> <p>○上級生の活用等による寮運営に係るサポート体制の充実 ・上級生で構成されたなでしこメイトにより、入寮の支援、入寮オリエンテーションの企画・運営補助、寮イベントの企画・運営補助、寮生からの相談対応などを行わせる。 ・寮生の実態把握のためのアンケートを実施し、寮生へフィードバックするとともに、サポート体制検討の資料とする。</p> <p>○各種イベントや地域交流活動、留学生との共同生活を通じた異文化理解力、コミュニケーション能力、リーダーシップの育成 ・教育プログラムにおける学生活動支援及びプログラムの充実 講演会等イベント開催や留学生との交流会等実施支援 イングリッシュ・タイム等、ユニット・フロア毎の活動実施支援 国際・地域連携活動の実施支援、充実のための検討</p> <p>○数値目標 ・寮専門部会・なでしこメイト・フロアリーダー協議会等実施：月1回 ・寮生の実態把握のためのアンケート：年4回(合格時、入寮時、前期終了時、退寮時)、寮生へのフィードバック：年3回(合格時、入寮時、前期終了時) ・寮生又は寮専門部会主催の講演会等イベント実施：年20回以上 ・留学生との交流会等実施：年3回以上</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○学生による自律的な寮運営体制の構築による主体性の育成 ・入寮オリエンテーションにおいて、全寮制教育の意義や寮活動についての説明を行った。毎週月曜日の寮活動計画について全寮生への周知を行い、参加を推進した。 ・入寮オリエンテーションにおいて、フロアリーダー14名を選出し、フロアリーダーとなでしこメイトの定例会及びファシリテーション研修を随時実施した。</p> <p>○上級生の活用等による寮運営に係るサポート体制の充実 ・なでしこメイト(4名)が、入寮の支援、入寮オリエンテーションや入寮パーティ、寮イベントの企画・運営補助、及び履修や寮生活などについての寮生からの相談対応を行った。 ・寮生の実態把握のためのアンケート及びフィードバック(寮生活支援調査：食生活、生活習慣、住環境、メンタルヘルス)を実施し、サポート体制検討の資料とした。</p> <p>○各種イベントや地域交流活動、留学生との共同生活を通じた異文化理解力、コミュニケーション能力、リーダーシップの育成 ・寮生等主催の各種講演会等を開催した。その中で、国際学校建設支援協会の講師による講演会や、留学経験がある本学学生の講演会、健康な体づくりのためのエクササイズ講習会などを開催した。また、地元警察署の講師による護身術講習会やAED講習会等を開催した。 ・ユニット毎のイングリッシュ・タイムを充実させ、全寮生を対象とした、WJC留学生とお茶を飲みながら英語で話す「イングリッシュ・ティ・タイム」を実施した。 ・フロア毎の交流会や勉強会、イングリッシュ・パーティ等を実施した。 ・寮生の自主活動を推進するため、テーマ別に少人数で活動するチームを編成し(21チーム)、其々のチームのリーダーズ・トレーニングを行った。 ・チーム活動の一環として、地域の方と連携して福岡市周辺のゴミ拾い運動への参加や地域防犯パトロールを行った。</p> <p>○目標実績 ・寮専門部会・なでしこメイト・フロアリーダー協議会等実施：年間16回 ・寮生の実態把握のためのアンケート及び寮生へのフィードバック：アンケート4回(合格時、入寮時、前期終了時、退寮時)、フィードバック3回(合格時、入寮時、前期終了時) ・寮生又は寮専門部会主催イベント実施：32回 ・留学生との交流会等実施：3回</p>	A	<p>【高く評価する点】 ・学内や県内のみならず県外から講師を招いた講演会(「宮成なみ氏による「食育講演会」等)や寮生が参加しやすいイベントを寮生が自ら企画・運営する活動を通じて、寮生の企画運営力やコミュニケーション力の育成が図られた。(イベント等の開催も目標の20回を大きく上回る32回を開催) ・ユニット毎のイングリッシュ・タイムを充実させ、全寮生を対象とした、WJC留学生とお茶を飲みながら英語で話す「イングリッシュ・ティ・タイム」を実施するなど創意工夫を行いながら、留学生とのコミュニケーション向上を図った。 ・寮生の自主活動を推進するため、テーマ別に少人数で活動するチームを新たに編成し、其々のチームのリーダーズ・トレーニングを行うことにより、寮生のチーム活動能力やコミュニケーション能力の向上が図られた。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	6
2	<p>グローバル社会の課題に対応した各学科の教育</p> <p>グローバル社会の課題解決に貢献できる人材の育成を目指し、国際レベルから市民生活レベルに至るグローバル社</p>	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>○学部共通専門科目の提供 ・下記の学部共通専門科目の履修を通して、国際教養、環境科学、食・健康についての知識・理解力を養い、各学科の学びを有機的に関連させる。 「食健康論」 3年前期 「食料経済学」 2年後期 「異文化理解」 2、3(、4)年前期 「社会調査法」 2、3年前期 「国際経済学」 2年後期 「生活と環境」 2年後期</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○学部共通専門科目の提供 ・下記授業科目の履修を通して、国際教養、環境科学、食・健康についての知識・理解力を養い、学科間の学びの有機的な繋がりを提供し、文理学部との統合教育及びグローバル社会に必要な基礎知識の修得を実現した。 「食健康論」(3年対象)(87名履修) 「食料経済学」(2年後期)(176名履修) 「異文化理解」(2・3・(4)年対象)(85名履修) 「社会調査法」(2・3年対象)(77名履修) 「国際経済学」(2年後期)(111名履修) 「生活と環境」(2年後期)(187名履修)</p>	A	<p>【高く評価する点】 ・学部共通専門科目のうち、履修する科目の選択は学生に委ねられているが、多くの学生が所属学科以外の授業を履修し、文理統合の理念を体現した。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	7

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
会に対する知識・理解力の養成と、グローバル社会の今日的な課題に対応するため、国際教養学科、環境科学科、食・健康学科が連携して文理を統合した教育を行うとともに、各分野での卒業研究を頂点とする系統的な学びによって、深い知識と、その知識を活用できる論理的思考力を育成する。 なお、平成23年度から入学者の募集を停止した、文学部、人間環境学部については、それぞれの人材育成目標に基づいた質の高い教育を継続して提供していくとともに、国際文理学部での教育内容や手法について、実施可能なものは積極的に取り入れる。	2【国際教養学科の教育の充実(多様性を理解し国内外で幅広く活躍できる人材の育成)】 国際教養学科が目指す人材を育成するため、5つの専門科目群(日本語文化、欧米言語文化、東アジア地域研究、国際関係、国際経済・マネジメント)を提供して専門的な知識・技術を深めさせるとともに、専門との関連性や関心に応じた学際的、横断的な学びを提供し、多様性への理解、自己の相対化、多元的なものの見方・考え方や柔軟な思考力を養成する。	1-1【平成26年度計画】 ○専門科目群の提供と学際的、横断的な学びの提供 ・学科のカリキュラムの確実な遂行とその内容充実に努める。 ・アカデミック・アドバイザー(AA)とカリキュラム・アドバイザー(CA)の協力体制の下、1・2年生向けの履修指導並びに教育指導の充実を図る。 ・AA・CAおよびコースごとの学年担任の協働による、学生の学習希望に対応したコース選択と演習選択の指導を推進する。 ・平成26年度から始まる4年次生の卒業研究において、質の高い卒業論文の作成に向けて指導等を行う。 ・副専攻について学生に周知し、複合的な(学際的・横断的な)学びを推奨する。 ・新学部初の卒業生が、本学の特性を活かして国内外で幅広く活躍できるように適切な進路指導を行う。 ・完成年度後を見据えて、本学の建学の精神や教育理念に沿って、これまでの教育を振り返り、カリキュラムの充実と教育体制の整備を図る。	1	【平成26年度の実施状況】 ○専門科目群の提供と学際的、横断的な学びの提供 ・完成年度を迎えて、カリキュラムの確実な遂行が求められていたが、計画通りに実施できた。 ・AAとCAの連携で学生の教育指導を行うことは4年目を迎えて、ほぼ定着しつつあり、教員はAA面接での学生指導やその他の不定期な学生からの相談や問い合わせに応じており、学生の教育指導はもとより、生活指導にも成果を上げている。 ・学生の履修コース選択を2年生の6～7月に行っているが、これにあわせて学生からはAAの先生に個別の相談がある例が少なくなく、教員はその相談に積極的に応じており、5つのコースでの希望登録は特定のコースや演習指導教員に著しく偏ることなく実施できた。 また、演習の選択は2年次後期になるが、平成26年3月までに演習指導教員を決定し、4月に学生に掲示公表した。 ・質の高い卒業論文の作成に向け、各学科のガイドラインを設け、卒業研究指導を通して学生へ周知徹底した。 ・副専攻の履修について学生に周知・推奨し、平成26年度中に1名の学生が副専攻の申請を行った。 ・進路指導については、これまで就職実績のない東証上場企業の総合職に内定を得たり、女性リーダー育成実習先の企業から内定を得る例が生まれた。 ・完成年度を見据えて、教育ニーズやカリキュラム体系を検討し、新学期から新たに幾つかの科目を発足させることとした。国際経済・マネジメントコースでは非常勤科目を見直して4科目を新設し、国際関係コースでは新たに1科目を新設した。	B	【高く評価する点】 ・今年度の最大の課題は初の卒業生を送り出すことと完成年度を迎えて履行状況を完全に遂行することであった。 ・学生は卒業論文に意欲的に取り組み、卒業後の進路もこれまで本学卒業生がいない上場大手企業への就職が増えており、国際教養学科設置によって学生の進路は確実に変わりつつある。 また設置計画に沿った教育を計画通りに遂行できたことも重要なポイントである。 【実施(達成)できなかった点】 特にはないが、卒業論文で社会科学系の学生からは図書の実充を求める声が多くあった。この対応を図ることは次年度以降の課題になる。	8
	3【国際化に対応できる実践的な外国語教育の実施(国際教養学科)】 海外の大学への留学を見据え、国際化に対応できる異文化理解力と実践的な外国語コミュニケーション能力を養成する。特に、英語、中国語教育の充実・強化を図る。 ○達成目標 ・卒業時までのTOEFL点数:国際教養学科550点以上到達者50%以上	1-1【平成26年度計画】 ○英語教育の実施 ・AEPおよびアドバンスト・イングリッシュとの教育内容の連動を推進する。 ・TOEFL対策の充実を図り、年5回の受験体制を実施する。 ○中国語・韓国語教育の実施 ・担当教員の連携を図り、本学学生に適した教材の選択と教育の充実を図る。 ・初級から中級への円滑な移行をはかるように科目間の連携を図る。 ・学生の中国語や韓国語への教育ニーズに適したクラス編成を行い、語学教育の充実を目指す。 ・中国や韓国からの留学生と日本人の履修学生との交流や中国語や韓国語の活用機会を工夫し、実践的な語学修得をはかる。 ○数値目標 ・TOEFL550点以上到達者30%以上	1	【平成26年度の実施状況】 ○英語教育の実施 ・アドバンスト・イングリッシュ(英語上級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)は、平成25年度に引き続き、AEP教員と学部教員が連携して発展的な英語教育を行った。 ・TOEFL対策講座を7講座実施し、併せて学生に受講を強く促し、スコア・アップを図った。また、TOEFL試験を年5回(平成26年度:4回)実施した。 ・WJCの授業を全学生に開放し、履修を促した。また、国際教養学科の3科目をWJCにも開放し、学部の正課を受講する中で、外国人学生とともに英語による授業を受けることを可能とした。 ・図書館内のインターナショナル・ラウンジに語学指導補助員を置いて、学生主体の企画・運営による語学学習活動(12種のプログラム)を支援した結果、留学経験者と在校生間の一体的学習の機会が生まれた。 ・5/16～5/18(2泊3日)と、11/28～11/30(2泊3日)にイングリッシュビレッジ(英語のみ使用の疑似留学体験)を宗像市で開催した。 ○中国語・韓国語教育の実施 ・中国語・韓国語教育については、学生に適した教材の選択と教育の充実を図った。1年生も2年生も担当教員の連携で予定学習到達度に達している。 ・初級から中級への円滑な移行をはかるように科目間の連携を図り担当教員により様々な指導を行った。 ・学生のレベルや教育ニーズに適したクラス編成を行うため、1年生は3クラス、2年生は2クラス編成を行い、語学教育の充実を図った。 ・留学生と日本人履修学生との交流や中国語・韓国語の活用機会を創出し、学生主宰の課外語学学習の場を作り、実践的な語学力の向上を図った。 ○目標実績 ・TOEFL550点以上到達者(26年7月・27年1月実施合計): 1年生:4名/138名、2年生:4名/128名、3年生:3名/44名 計11名/310名(3.5%)	B	【高く評価する点】 1年次の4月にTOEFL試験を新たに実施することで、新入生の英語教育に対する意識付けを図った。 【実施(達成)できなかった点】 ・TOEFL550点以上到達者30%以上は達成できなかったが、550点到達者は11名(平成25年度3名)と増加した。	9

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
<p>(1)国際教養学科 グローバル時代の世界の社会や文化について学び、それらを相対的に捉える力と国際コミュニケーション能力を身に付け、国際共生の理念を踏まえ、国内外で文化交流、国際協力、ビジネス活動など、幅広い分野で積極的に活躍できる人材を育成する。</p> <p>(2)環境科学科 人間社会の「持続可能性」を実現するため、自然環境と人間社会が共生する環境調和型社会の創生を主要な目的として、自然科学と社会科学の文理に亘る学問的知識を統合して考える能力を習得させ、国際化する多様な現代社会の中で環境や社会システムの問題を解決に導くことができる人材を育成する。</p>	<p>4【環境科学科の教育の充実(環境調和型社会の実現に貢献できる人材の育成)】</p> <p>環境科学科が目指す人材を育成するため、4つの専門科目群(環境物質、環境生命、環境生活、国際環境政策)を提供して、具体的かつ専門的な解決策を講じることのできる能力を養成するとともに、専門との関連性や関心に応じた学際的、横断的な学びを提供し、環境問題を把握する総合的な能力を養成する。</p>	<p>1-1【平成26年度計画】</p> <p>○専門的な問題解決能力を育成するための基礎学力の育成 ・数学・理科補習を実施し、基礎学力の充実を図る。</p> <p>○環境問題を把握する総合的な能力育成に向けた総合教育の推進 ・卒業研究につながるコース横断型などの学習・研究プロジェクトを立ち上げる。 ・新校舎(研究棟)に大型機器を新規導入し、より高度で幅広い教育・研究が可能な実験環境を提供する。 ・新校舎(研究棟)に設置される共通の実験室等を活用し、コース横断型テーマや他コースとの共同による教育・研究を促進する。 ・副専攻について学生に周知し、複合的(学際的・横断的)な学びを推奨する。 ・環境科学関連の資格につながる講習会を実施する。</p> <p>○数値目標 ・数学・物理・生物・化学の補習授業各12コマ(計48コマ)を実施する。 ・コース間横断型などの学習・研究合同プロジェクトを2件立ち上げる。</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○専門的な問題解決能力を育成するための基礎学力の育成 ・前期に数学、生物、物理の補習授業をそれぞれ12回行い、各科目の延べ参加人数は、数学98名、物理18名、生物42名、化学26名であった。</p> <p>○環境問題を把握する総合的な能力育成に向けた総合教育の推進 ・総合的な能力養成に向け、9月に環境科学科国際環境政策コース、環境科学科環境生活履修コース、国際教養学科国際関係履修コースが共同で、阿蘇くじゅう国立公園において野外実習プロジェクトを行い、学生21名が参加した。 ・透過電子顕微鏡、走査型電子顕微鏡、誘導結合プラズマ発光分析、蛍光分析装置等を導入した。 また、共通実験室等に配備された各実験装置(8機種)の取り扱い説明会を、環境科学科と食・健康学科と合同で、適宜、開催して共同利用の促進を図った。 ・コース横断型の学習研究プロジェクトとして2件を立ち上げ、学内の研究奨励交付金に採択され、研究室に仮配属された3年生を中心に共同実験を進行した。 ・年初の各学年のオリエンテーションにて、学生に対して副専攻制度について説明し、詳細は指導教官のアドバイスを受けるように周知し、平成26年度に2名が副専攻の申請を行った。 ・9/29にコースおよび研究室選択の説明会で、推奨している資格取得の概要と後援会からの支援状況について説明した。 また、資格取得および就職活動に関する講習会を実施した。</p> <p>○目標実績 ・数学・物理・生物・化学の補習授業:各12コマ(計48コマ) ・コース間横断型などの学習・研究合同プロジェクト:3件</p>	B	<p>【高く評価する点】 ・学科単位での卒業研究の評価による総合教育を推進した。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	10
	<p>5【食・健康学科の教育の充実(食のグローバル化に対応できる人材の育成)】</p> <p>食・健康学科が目指す人材を育成するため、食の安全・安心や食に起因する「健康」の諸問題の解決に必要な知識・技術を習得させるとともに、食のグローバル化に対応できる国際性を養成する。</p> <p>○達成目標 ・管理栄養士国家試験合格率:全国平均+5%以上(外国人留学生を除く)</p>	<p>1-1【平成26年度計画】</p> <p>○食と健康に関する専門教育の充実・改善 ・卒業研究に必須の機器類の整備に務め、専門教育環境の向上を図る。 ・新校舎(研究棟)への大型機器導入により、より幅広い分析・実験環境を提供する。 ・カリキュラムの検討を継続して行い、完成年度(平成26年度)後の専門教育の改善に向けて準備を行う。 ・生物・化学補習の積極的な受講を促し、基礎学力の充実を目指す。</p> <p>○管理栄養士国家試験合格率の目標値達成に向けての教育の充実 ・管理栄養士国家試験出題基準に沿った内容への授業改善を行う。 ・管理栄養士国家試験対策講座を実施し、その充実を図る。</p> <p>○食のグローバル化に対応できる国際性の養成 ・英語による授業を実施する。(国際食文化論、食経営管理論、英文購読) ・食健康関連の海外研修プログラムを実施する。(梨花女子大学校(韓国)との連携による食文化プログラム、米国での食・環境プログラム)</p> <p>○数値目標 ・平成26年度管理栄養士国家試験合格率:全国平均以上(外国人留学生を除く)</p>	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○食と健康に関する専門教育の充実・改善 ・研究棟の新築に伴い、卒業研究に必須の学生実験室を中心に古い備品の廃棄と最新の備品購入を進めた。 ・学内奨励研究に採択されたプロジェクトにおいて、蛍光・発光測定が可能なプレートリーダー(600万円程度)の大型機器を導入し、実際に修論・卒論研究に使用して教育研究環境の向上・充実に努め、さらに実績を得ることができた。 ・平成26年度に新学部の完成年度を迎えたことから、カリキュラムの検討・見直しを行った。各教員から出された改善点に基づき、適切な科目名・開講年次・担当教員の変更について学科内で十分に協議し、学科懇談会にて最終決定した。 ・基礎学力の充実を目指し、平成26年度より新規に生物補講を計10回にわたり開講することとし、実際に高校生物の先生に授業をお願いして生物補講を実施した。</p> <p>○管理栄養士国家試験合格率の目標値達成に向けての教育の充実 ・平成26年度に入ると同時に、教員全員に最新版のガイドライン(出題基準)を再配布し、ガイドラインに則した授業内容となるように再確認した。 また、事前に学生にアンケートを実施し、学生が特に困難に感じている分野を把握し、それに沿った講義を行った。 ・「模試」「個人面談」「講習会」など国試対策について平成26年度計画を立て、実施した。</p> <p>○食のグローバル化に対応できる国際性の養成 ・英語による授業(国際食文化論、食経営管理論、英文購読)に関連する用語について事前に学習させる時間を設けた。これにより、講義で出てくる学術英語に混乱することなく、授業の理解度も改善された。 ・平成26年度は、韓国だけでなく、タイのタマサート大学とも連携し、食文化プログラムを実施した。また、インドネシアのガジャマダ大学とも連携すべく、交渉を開始した。</p> <p>○目標実績 ・平成26年度管理栄養士国家試験合格率:94.4%(全国平均:95.4%)</p>	1	<p>【高く評価する点】 ・管理栄養士国家試験において、新学部設置初年度で合格者を輩出することが困難と言われている外国人留学生合格者を出すことができた。 ・過去5カ年分の平均合格率(女子大…150/163=92.0%)では全国平均(36,641/41,251=88.8%)を大きく上回っている。 ・梨花女子大学校(韓国)との連携により実施していた食文化プログラム(EAT)に、新たに平成26年度からタイのマヒドン大学が参加して3大学共同開催となり、食のグローバル化が図られ、プログラムを拡充することができた。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】 ・管理栄養士国家試験について、全国平均をわずかに下回った。(36名中2名が不合格)</p>	A	11

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
(3)食・健康学科 食の安全・安心や食文化、人間の健康の維持・増進に関する専門知識・技能と併せて、多面的なもの見方や考え方、総合的な判断力や創造力を身に付け、食のグローバル化が進む社会で、「食と健康」という人の生存に関する最も本質的な課題の解決に貢献できる人材を育成する。	6【学びの集大成としての卒業研究の重視】 学士課程4年間の学びの集大成として卒業研究を全学生に課し、思考力、課題解決能力を高めさせる。	1-1【平成26年度計画】 ○卒業研究への取組み ・学士課程4年間の学びの集大成としての卒業研究に向け、各学科において以下の取組みを実施する。 ●国際教養学科 ・学生の研究室選択・研究テーマ選択を支援するための取組み(情報提供、相談機会の提供等)を検証し、改善・充実を図る。 ・卒業論文の書式、言語、口述試問、卒業研究発表会のあり方を4年生に周知し、質の高い卒業研究となるよう研究指導を行う。 ●環境科学科 ・研究室選択終了後に学科アンケートを実施し、研究室選択の過程で生じた問題を検証する。 ・学生の研究室選択・研究テーマ選択を支援するための取組み(情報提供、面談等)を検証し、改善・充実を図る。 ・卒業論文の書式、言語、口述試問、卒業研究発表会のあり方を4年生に周知し、質の高い卒業研究となるよう研究指導を行う。 ●食・健康学科 ・学生の研究室選択・研究テーマ選択を支援するための取組み(情報提供、研究内容の問合わせ機会の設定等)を検証し、改善・充実を図る。 ・卒業論文の書式、言語、卒業研究発表会のあり方を4年生に周知し、質の高い卒業研究となるよう研究指導を行う。 ・4年生だけでなく、1～3年生にも卒業研究発表会への積極的な聴講を指導する。	1	【平成26年度の実施状況】 ○卒業研究への取組み ・卒業研究を学士課程4年間の学びの集大成とするために、各学科の特長に応じた取組みを実施し、課題設定から、調査方法、論理的思考と分析、総合的解釈に至る能力を高めることが出来た。 ●国際教養学科 ・各教員が卒業研究のテーマを掲げたりリストを作成し、学生に配布の上、研究室訪問と相談の機会を設け、十分な情報提供の上で研究テーマとゼミ教員の決定を促した。 ・書式、作成言語、口述試問、評価方法、発表会など、各履修コースの学問内容に応じた対応を図り、学科として初めて迎える卒業研究に十分な成果を得ることができた。 ●環境科学科 ・卒業論文、研究室選択及びコース選択に関するアンケートを2月に実施し、問題点を検証した。 ・各教員から研究室の活動内容を紹介し、その後研究室を訪問・見学・質疑するツアーを実施した上で、研究室配属のために学生から希望をとり、最終的にはGPAで希望研究室を決定した。 また、現行の方法を検証し、より良い研究室と研究テーマの選択のあり方を探った。 ・卒業論文の書式案(背景、目的、方法、実験(調査)、考察、結論)、論文と口頭発表、口述試問を兼ねるポスター発表の資料作成について周知し、質の高い卒業研究となるよう徹底した。また、卒業研究は発表会1人10分で実施した。 ●食・健康学科 ・学生の研究室選択を支援するために、例年の研究室説明会の反省を踏まえ、公平に研究室を選択させるため、各教員の持ち時間数を一定とし、研究室紹介を設定した。 また、研究室配属の最終決定までを、学生間で協議させ、自主的に決定させた。 ・卒業論文の書式、言語、卒業研究発表会のあり方を教員を通じて、4年生に周知し徹底した。 また、卒業論文の全てを教員が目を通すことにし、卒業論文の単位認定をすることとし、質の高い卒業研究を目指し、実践した。 ・1～3年生への卒業研究発表会の積極的な聴講を促す目的で、出席をとることを周知徹底し、かつその案内をした。	A	【高く評価する点】 ・新学部として初めての卒業研究実施のための諸手続きを整えることができ、かつ成果物としての論文は質の上でも動じて優れたものとなった。 【実施(達成)できなかった点】	12
	7【文学部及び人間環境学部の教育の充実】 文学部及び人間環境学部については、継続して質の高い教育を提供していくとともに、新学部の教育を活用して教育内容の充実に努める。	1-1【平成26年度計画】 ○未履修科目の再開講 ・文学部及び人間環境学部の学生の卒業に必要な科目は全て開講する。 ○数値目標 ・未卒業者に対する必要な授業開講：100%	1	【平成26年度の実施状況】 ○未履修科目の再開講 ・文学部及び人間環境学部の学生の卒業に必要な科目は、全て開講した。 この結果、文学部在籍者13名のうち8名が、また人間環境学部在籍者5名の全員が、それぞれ卒業要件単位を満たし、卒業を果たした。 ○数値目標 ・未卒業者に対する必要な授業開講：100%	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	13

福岡女子大学(教育)

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
3 大学院教育 学部教育で培った基礎知識を基に、地域あるいは国際的にも通用する高度な専門知識・技術を教授し、将来、教育研究分野においてリーダー的役割を担う人材を育成する。	1【新しい大学院の設置・運営】 国際文理学部を有する国際的な大学として相応しい、新しい大学院を構想し、設置・運営する。	1-1【平成26年度計画】 ○国際文理学部の教育研究を発展・深化する大学院の設置・平成27年4月の新大学院の設置に向け、認可申請あるいは届出の手続きを行い、予定どおり設置されるよう、引き続き文部科学省と協議を行う。 ○文学研究科、人間環境学研究科の改廃の検討 ・新大学院設置の進捗に合わせ、平成27年度学生募集を停止予定。	1	【平成26年度の実施状況】 ○国際文理学部の教育研究を発展・深化する大学院の設置 ・人文科学研究科については、10月31日付で設置認可を得た。 ・人間環境科学研究科については、6月に設置届出、8月に受理された。 以上により、大学院新研究科を平成27年4月1日に設置した。 ○文学研究科、人間環境学研究科の改廃の検討 ・文学研究科については、国文学専攻および英文学専攻(博士後期課程を除く)について平成27年度学生募集を停止した。 ・人間環境学研究科については、環境理学専攻、栄養健康科学専攻及び生活環境学専攻の全ての専攻について平成27年度学生募集を停止した。	A	【高く評価する点】 予定どおり大学院新研究科を平成27年4月1日に設置した。 【実施(達成)できなかった点】	14
	2【文学研究科及び人間環境学研究科の教育の充実】 文学研究科においては、文化・歴史・社会などに関する総合的な知識を背景に、国文学・英文学分野において、専門性の高い文学・語学の教育研究に寄与できる人材を育成する。 人間環境学研究科においては、「環境」及び「健康」を基本テーマとした自然科学的視点から高度の教育・研究を目指し、特色ある分野において、より広い視野と専門性を身につけた人材を育成する。	1-1【平成26年度計画】 ○文学研究科の教育の充実 ・新大学院との接点や院生の交流を考慮して、FD活動を積極的に行う。 ・交換留学生の受け入れを積極的に行い、大学院生の国際的な視野を培う。 ○人間環境学研究科の教育の充実 ・人間環境学研究科の全教員が取り組んでいる人間環境学研究の紹介(人間環境学特論)と、学生が自分の研究を発表する特別演習を充実させ、研究科における基幹的教育の充実を図り、大学院教育の活性を高める。 ・平成24年度に新設した臨床栄養士資格取得のための大学院カリキュラムを実施する。	1	【平成26年度の実施状況】 ○文学研究科の教育の充実 ・新大学院との接点や院生の交流を考慮して、教員間でFD活動を積極的に行い、新大学院のカリキュラムに反映させた。 ・交換留学生や外国人研修生の受け入れを積極的に行い、授業においても比較文学的手法を取り入れるなどして、大学院生の国際的な視野を培うよう努めた。 ○人間環境学研究科の教育の充実 ・人間環境学特論を14名の教員が協力して(オムニバス形式)実施した。 ・臨床栄養士資格取得のための大学院カリキュラムについて学内予算を確保して、臨床栄養士特別研修Ⅰ、Ⅱ(受講学生3名)、Ⅲ(受講学生1名)を実施した。	B	【高く評価する点】 【実施(達成)できなかった点】	15
4 教員の教育能力の向上 福岡女子大学が理念とする国際性を備えた人材の育成に向けて、教育・学習支援センターが中心となり、教育の質を向上させるシステムを構築する。	1【教育成果の検証】 プロGRESS・ファイルやカリキュラム・マトリックス、また、学生による授業評価を活用して、教育成果を検証する。 ○達成目標 ・学生による授業アンケート回収数:全員回収	1-1【平成26年度計画】 ○プロGRESS・ファイルやカリキュラム・マトリックス、学生による授業評価を活用した教育成果の検証 ・プロGRESS・ファイル及びカリキュラム・マトリックスを運用し、その活用実態を調査するとともに、この補助システムが教育成果の把握と向上にどのように活用できるのかを点検する。 ・学生による授業評価を活用して、授業改善を図る。 ○数値目標 ・学生による授業アンケート回収数:全員回収	1	【平成26年度の実施状況】 ○プロGRESS・ファイルやカリキュラム・マトリックス、学生による授業評価を活用した教育成果の検証 ・教員と学生双方に今なおプロGRESS・ファイルの機能を十分理解できていない現状があり、教授会を通してその活用を促した。平成27年度に向けて、利用の弁を図るための改善を試み、一層の活用を図ることとした。 カリキュラム・マトリックスは、教員自身が授業のねらいを明らかにし、自ら示した個別能力の育成を意識化する上で、十分な働きを行っている。 ・平成25年度後期授業に対する授業評価結果を7月末に、平成26年度前期開講の授業評価結果を9月末に、それぞれ各教員に配布し、授業改善の一助となるよう促した。 また、評価の芳しくない授業に対しては、注意を促すとともに、10月から11月にかけて全学的に授業公開を行って教員相互の学習を促した。加えて、授業公開後、1月に授業改善のFD研修を開催した。 ○数値目標 ・学生による授業アンケート回収数:92.2%(平成25年度:89.6%) (アンケート回収数9,785名/アンケートを実施した科目の履修登録者10,617名)	B	【高く評価する点】 ・カリキュラム・マトリックス導入により、各授業のねらいが明確となり、知識・学術等の「学問力」に加え、マトリックスが示す「創造的思考力」、「課題解決力」、「チームワーク・リーダーシップ」などの能力育成の意識が高くなった。 【実施(達成)できなかった点】 ・プロGRESS・ファイル、カリキュラム・マトリックスについて、より合理的に活用していく必要がある。	16

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号
項目	実施事項				評価	理由	
	2【FDによる教育の改善】 教育成果の検証を踏まえ、FDに関する年度計画の策定、実施、レビューを一貫して行うことにより、教育の改善・質保証を図る。 ア. 人材育成目標の達成に向けたFDの目的の共有化 イ. FDの現状分析による課題の抽出と今後の目標、方法・手段の設定 ウ. 「イ」に基づく各種活動の実施 ・国際性の意識向上を含めたFDに関する研修会やワークショップの実施 ・FD研修の内容に対する理解度のチェック ・学生による授業評価結果の公表、教員相互の授業参観等による授業方法の改善 ・教育課程、評価方法、教員組織等の改善 ○達成目標 ・FD研修参加率:100%	1-1 【平成26年度計画】 ○FD研修会の実施 ・年度初めに学長の講演会を実施し、教職員の本学理念に対する理解(共有化)を深化させる。 ・学部・学科での取り組みを学内全体で共有する報告会など、FDに関する研修会等を年4回実施する。 ○FDに係るアンケート調査の実施 ・FD研修会に関するアンケート調査を実施し、今後のFD活動の改善に役立てる。 ○公募型FDの実施 ・公開授業・授業参観・報告会など、学内から公募し実施する。 ○学生による授業評価の公表 ・学生による授業評価結果について、内容を整理して公表し、授業の改善に役立てる。 ○数値目標 ・FD研修参加率:100%	1	【平成26年度の実施状況】 ○FD研修会の実施 ・FD研修会を4回(学長講演及び外部講師による講演1回、外部講師による講演1回、学内の情報共有・連携を図るための学内担当者の講演1回、公開授業報告会1回)実施した。 (1) 7/1 英語教育部会による講演 参加者 63名 「本学における英語教育の目的とその現状」 (2) 8/1 外部講師による講演 参加者 35名 「自己診断から授業改善へ」 (3) 9/26 学長及び外部講師による講演 参加者 42名 「今のままで良い筈はない —もっと良い教育・研究の環境を構築しよう—」 「大学を取り巻く環境の変化と 貴学の入試動向」 「就職環境の劇的変化と企業が必要とする人材について」 (4) 1/6 平成26年度FD公開授業実施状況 参加者 66名 「公開授業受講者による報告」 ○FDに係るアンケート調査の実施 ・毎回アンケート調査を実施した。 ○公募型FDの実施 ・10月下旬～11月中旬公開授業を実施した。 ○学生による授業評価の公表 ・前期及び後期の授業評価結果を集約し、該当教員へ通知済み。 授業アンケートの公表については、公表に係る学内の意見の調整や、公表の時期、方法、項目などについて検討を行った。 ○数値目標 ・FD研修参加率:100%	A	【高く評価する点】 ・本学の英語教育、学術英語に関する教育目標の確認と意識の共有化が図られた。 ・公開授業を実施し、授業を参観した教員の報告会をFDで実施することで、授業改善への取り組みが進められた。 【実施(達成)できなかった点】	17

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
5 意欲ある学生の確保 大学のアドミッションポリシーに適った意欲の高い学生を確保するため、入試方法を継続的に点検・見直すとともに、国内外における戦略的な広報活動を展開する。	1【入試方法等の工夫・改善】 大学のアドミッションポリシーに適った、高い意欲と基本的な学力を有した国内外の優秀かつ多様な学生を確保するため、入試方法等の継続的な点検・見直しを行う。また、女性の再学習への支援という観点から、社会人の受入を積極的に行う。 ・選抜方法の点検・見直し ・国内の日本語学校との連携、及び日本留学試験を利用した渡日前入学許可制度を活用した留学生の確保 ・海外及び県外における入学試験の検討・実施・改善 ○達成目標 ・一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員):国際教養学科 5.0倍以上 環境科学科 3.5倍以上 食・健康学科 5.0倍以上 ・一般入試辞退率(学部全体)・・・(合格者のうち辞退者数/合格者数(追加合格を除く)):15%以下 ・留学生志願倍率(学部全体):2.5倍以上	1-1【平成26年度計画】 ○選抜方法の点検・見直し ・平成26年度入試における課題を抽出する。 ・入試区分の違いによる学力等のその後の状況を確認する追跡調査を実施する。 ・平成26年度入試における課題と追跡調査結果から入試選抜方法の見直し・改善を行う。 ○国内の日本語学校との連携、及び日本留学試験を利用した渡日前入学許可制度を活用した留学生の確保 ・日本語学校への渉外活動を実施する。 ・渡日前入学許可制度(渡日前入試)を実施する。 ○海外及び県外における入学試験の検討・実施・改善 ・海外での入学試験(渡日前入試)を2か国(平成25年度入試で志願者実績のある韓国、及び現状を分析した上で決定する国)で実施する。 ・国内における本学試験場以外における入試について、検討する。 ○数値目標 ・一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員): 国際教養学科 5.0倍以上 環境科学科 3.5倍以上 食・健康学科 5.0倍以上 ・一般入試辞退率(学部全体)・・・(合格者のうち辞退者数/合格者数(追加合格を除く)):15%以下 ・留学生志願倍率(学部全体):2.0倍以上	1	【平成26年度の実施状況】 ○選抜方法の点検・見直し ・私費外国人留学生入試について、昨年と同様に、受験生の動向に配慮した入試制度(種類の簡素化や出願時期など)で実施した。 ・平成27年度の学習指導要領の改訂に伴い、選抜方法を変更し実施した。 ・平成25年度に実施した入学生の追跡調査(入試区分の違いによる学力等のその後の状況確認)と現状分析を基に、平成28年度入試に向けて、選抜方法の検討を行い、入学者の選抜概要(新たにAO入試を導入など)を公表した。 ○国内の日本語学校との連携、及び日本留学試験を利用した渡日前入学許可制度を活用した留学生の確保 ・日本語学校への渉外に力を入れ、福岡(32回)を中心に、東京・大阪・名古屋を含め日本国内で49回の訪問と、海外(韓国・ベトナム)で7回の訪問を行った。 ・韓国で渡日前入学試験を実施し、5名が受験し、2名が入学した。 ○海外及び県外における入学試験の検討・実施・改善 ・過去の実績と現状の留学生動向を分析し、渡日前入学試験を韓国とベトナムで計画し、韓国で実施した。 ・国内における県外の入試会場については、現状の志願者の志願状況を分析した上で平成27年度入試では実施しないこととした。 ○目標実績 ・一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員): 国際教養学科 564/98=5.8 環境科学科 228/50=4.6 食・健康学科 105/25=4.2 ・一般入試辞退率(学部全体)・・・(合格者のうち辞退者数/合格者数(追加合格を除く)):9.5% ・留学生志願倍率(学部全体):33/20=1.7倍	A	【高く評価する点】 ・総志願者数が、平成25年度に比べて約10%アップして、新学部になって最多の1193名となった。 また、一般入試の辞退率も新学部で過去最低の9.5%と大変低い数字となった。 【実施(達成)できなかった点】 ・食・健康学科の志願倍率が目標(5.0倍)に届かない4.2倍であった。また、留学生の志願倍率が目標(2.0倍)に届かない1.7倍だった。	18

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	<p>【国内外における戦略的な広報活動の展開】</p> <p>優秀な日本人学生や外国人学生を確保するため、高大連携を推進するとともに、各種メディアや大学案内等の活用、また、オープンキャンパスや高校訪問等の実施、さらには、海外における留学フェアへの参加等、積極的な広報活動を展開し、国内外での知名度を高める。</p> <p>また、大学ブランドの構築のため、大学に対する価値観について、学内での共有化を図るとともに、学外への理解・浸透をはかる。さらに、大学のシンボルマークや校名ロゴなど、大学が伝えたいイメージを視覚的に表現する図案を作成し、大学の統一したイメージを確立する。</p> <p>(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種メディア、ホームページ、大学案内等の活用 オープンキャンパス、学校見学会、高校訪問の実施、入試説明会への参加 高大連携による出前講義等の実施 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページ、大学案内等の活用 海外における留学フェアへの参加 海外提携大学や本学への留学経験者等への継続的な情報発信 <p>(国内外共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学ブランドイメージとビジュアルアイデンティティの確立(UI戦略) 	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> メインの広報対象である「高校生」を中心に、関係者(保護者・一般、高校教員)ごとに、メディアミックスで広報する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 高校生(認知に向けた)への広報: 進学メディアを利用 ② 高校生(興味関心者向け)への広報: 大学案内・Web・イベント(オープンキャンパス、学校見学会、入試説明会等)を利用 ③ 一般・保護者への広報: マスメディア(新聞・看板など)を利用 ④ 高校教員への広報: 渉外活動(高校訪問)を利用 高大連携を図るため、県内の高校に本学の出張講義内容の送付を行う等して、本学教員の派遣要請を促す。 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ、大学案内等の活用 ・海外向けホームページ・大学案内の充実を図る。 ○海外における留学フェアへの参加 ・海外で実施される留学フェア(進学相談会)へ参加する。(2カ国程度) ○海外提携大学や本学への留学経験者等への継続的な情報発信 ・メール等を活用し、大学の情報を提供する。 ・アジア地域の日本語を履修中の女子高校生及び関係教員を福岡へ招いて、本学独自の体験研修を実施し、アジア地域の高校における本学の認知度向上を図る。 <p>(国内外共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学ブランドイメージとビジュアルアイデンティティの確立(UI戦略) ・平成25年度に策定したUI(MI・BI・VI)をベースに、ビジュアル(新しいマーク、ロゴ、名刺や封筒のデザイン等)使用のルールを定め、統一したVIの学内・外への浸透を図り、大学のブランド力向上を目指す。 ※UI(University Identity)戦略: 本学独自の価値観(MI)を学内で共有し、その価値観に沿った教職員の言動や行動の方針(BI)を定義し、その価値観や言動・行動の方針を反映した視覚的要素(VI)を統一的に用いることで大学のトータルイメージを醸成し、ブランド力の向上につなげる手法。 MI(Mind Identity): 建学の精神や教育理念 BI(Behavior Identity): 行動指針 VI(Visual Identity): シンボルマークや校名ロゴ等の視覚的イメージ 	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>(国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> 年度計画どおりに広報活動を実施し、ほとんどの数値目標を達成した。 <ul style="list-style-type: none"> ① 高校生(認知に向けた)への広報: DMや進学情報誌を利用して本学の情報を提供した。 ② 高校生(興味関心者向け)への広報: 大学案内を作成し、高等学校や高校生に配布した。本学進学希望者に対して、メールにてイベントや相談会の情報を提供した。 ③ 一般・保護者への広報: 一部新聞やJR博多駅・香椎駅に看板を掲載し、一般への認知を促進した。積極的にプレスリリースを行い、取材をしてもらえるよう取り組んだ(テレビ媒体の取材: 24年度 9件→25年度 17件→26年度18件)。 ④ 高校教員への広報: 福岡県や九州地区を中心に中・四国エリアの高校も含めて、135回の高校訪問を行った。 高大連携を図るため、7月に県内の高校に出張講義一覧表(教員名、講義内容等)、申込書様式を送付した。その後、高校からの要請を受け講師を派遣し、目標を上回り達成した。 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ホームページ、大学案内等の活用 ・英語版のホームページは随時改訂を行い、内容の充実を図った。また、11月に英語版の大学案内を作成し広報の充実を図った。 <p>○海外における留学フェアへの参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外での進学相談会は、入学試験会場となる2カ国を含む3カ国で8回(韓国: 2・ベトナム: 5・タイ: 1)参加した。 <p>○海外提携大学や本学への留学経験者等への継続的な情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外協定校担当者及び交換留学を終えて本国に帰国済みの留学生には、メールにより情報提供を行った。 また、交換留学を終えて帰国する留学生全てを、修了式等の際「JD-Mates International」に任命し、本国帰国後の本学広報活動等への協力を依頼した。 ・アジアの優秀な高校からの入学希望者増を図るため、タイとベトナムの進学校から22名の高校生及び関係教員を招聘し、「アジア地域高校生日本研修事業」(3/6~16)として、日本語授業や日本文化体験などの研修を行うとともに、本学での学習体験を提供し、本学の学校紹介(入試紹介)を行い、認知度向上を図った。 <p>(国内外共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大学ブランドイメージとビジュアルアイデンティティの確立(UI戦略) ・平成25年度にスタートしたUI戦略を推進するため、大学の広報物(大学案内・HP・封筒・校章バッジ・広報グッズなど)を、「VIマニュアル」に伴い統一して作成した。 また、各教職員が作成する「名刺」についても、統一のフォーマットを利用して作成することとし、UI戦略を推進した。 	B	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内イベントの動員数が2,609名(平成25年度2,396名)と過去最多であり、イベントの満足度も大変高い数値を示している。 これは、平成26年度の広報活動の効果により、本学に興味・関心を持つ学生が大幅に増加し、本学のブランド力が向上していると推測される。 ・海外における広報活動として、ベトナムの5回をはじめ全8回のイベントに参加し、相談件数は、目標の2倍以上の143名だった。またその都度、日本語学校への渉外活動を行った。 ・大学の広報物・印刷物を統一のVIマニュアルに沿って作成し、統一したイメージで広報活動を行うことができた。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食・健康学科の志願倍率が目標(5.0倍)に届かない4.2倍であった。また、留学生の志願倍率が目標(2.0倍)に届かない1.7倍だった。 	19

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号
項目	実施事項				評価	理由	
	<p>○達成目標 (国内)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内イベント(オープンキャンパス、学校見学会等)参加者:年1,300名以上 ・学内イベント満足度:年80%以上 ・高校訪問数:年120件以上 ・学外進学説明会開催数:年40件以上 ・出前講義数(体験授業含む):年30件以上 ・出前講義アンケート良好評価:年90%以上 ・一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員):国際教養学科5.0倍以上、環境科学科3.5倍以上、食・健康学科5.0倍以上 <p>(国外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外における留学フェア参加者:年50名以上 ・留学生志願倍率(学部全体):2.5倍以上 	<p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内イベント(オープンキャンパス、学校見学会等)参加者:年1,300名以上 ・学内イベント満足度:年80%以上 ・高校訪問数:年120件以上 ・学外進学説明会開催数:年40件以上 ・出前講義数(体験授業含む):年30件以上 ・出前講義アンケート良好評価:年90%以上 ・一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員):国際教養学科 5.0倍以上 環境科学科 3.5倍以上 食・健康学科 5.0倍以上 ・海外における留学フェア参加者:年50名以上 ・留学生志願倍率(学部全体):2.0倍以上 		<p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内イベント(オープンキャンパス、学校見学会等)参加者:年2,609名 ・学内イベント満足度:年92.1% ・高校訪問数:年135件 ・学外進学説明会開催数:年41件 ・出前講義数(体験授業含む):年83件(出前25件+体験58件) ・出前講義アンケート良好評価:94.7% ・一般入試志願倍率(学科別)・・・(志願者数/募集人員): 国際教養学科 564/98=5.8 環境科学科 228/50=4.6 食・健康学科 105/25=4.2 ・海外における留学フェア参加者:143名(ベトナム:92+韓国:34+タイ:17) ・留学生志願倍率(学部全体):1.7倍(志願者数33名/募集人員20名) 			19 続き

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
6 学生支援の充実	1 【主体的学習を支援する体制の構築及び学生生活の支援】 本学が理念とする文理に亘る幅広い知識を統合・活用できる能力を養成するために不可欠な学生の主体的な学習を支援するシステムの構築や、学生が社会で自らの生き方を切り拓くことができる力を養成するための支援、また、健康で充実した学生生活を送るための支援など、学生支援体制を整備・充実する。 ・プロGRESS・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備 ・アカデミック・アドバイザーシステムの構築 ・厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用 ・学術情報センターの充実(国際化に対応した図書・資料や情報システムの充実、ラーニング・コモンズの設置)等、国際的な大学に相応しい学習環境の整備 ・学生のメンタルヘルス等の健康管理の充実 ・サークルやクラブ活動等の課外活動に対する支援強化	1-1 【平成26年度計画】 ○プロGRESS・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備 ・プロGRESS・ファイル及びカリキュラム・マトリックスの意義と活用法について継続的に学生に周知する。 ○アカデミック・アドバイザー(AA)システムの構築 ・「AAとの面談週間」に、学生個人面談を実施して、それぞれの学習状況を把握し、適切に助言するように努める。 ・AAと卒業研究指導教員の連携により、入学から卒業まで、各学生の実情に応じたきめ細やかな履修・学習指導を行う体制を整える。 ・1～4年次生までをとって、AAシステムを点検し、改善・充実を図る。 ○厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用 ・留学生の授業料免除の判定や各種の学生評価の一部としてGPAを活用する。 ・履修指導体制および学生の主体的学習を支援する体制の評価・改善を図る。 ・履修の手引きを改編し、ファーストイヤー・ゼミ(FYS)においてAAによる学生への周知・指導を行う。 ○学術情報センターの充実(国際化に対応した図書・資料や情報システムの充実、ラーニング・コモンズの設置)等、国際的な大学に相応しい学習環境の整備 ・新学部の完成年度を迎えること、また新大学院設置を視野に入れて新領域の資料収集を行う。 ・新図書館を活用し、学生の主体的な学習を支援する環境の充実を図る。 ・新図書館には、留学生が「日本」を学ぶための図書コーナーを設置し、学習環境の充実を図る。 ・新図書館の利用の手引きを作成し、学生や地域利用者が新図書館をより活用できるよう支援する。 ・新図書館において、企画展示を実施する。 ・新校舎においては、無線LAN環境を完備し、インターネットを利用した学習環境の充実を図る。	1	【平成26年度の実施状況】 ○プロGRESS・ファイルやカリキュラム・マトリックス等による、主体的学習支援のための環境整備 ・カリキュラムマトリックスに関して、教務システム(Active Academy)を改修し、各授業科目が目指す「福岡女子大学基礎力」を教員がその科目のシラバスと同時に入力できるようにし、早期に公開できるようにした。 ・11月と1月のFYS授業においてプロGRESS・ファイルの意義と活用を説明し、学生にその活用法を熟知し、積極的に運用するように指導した。 ○アカデミック・アドバイザー(AA)システムの構築 ・1年次生対象のAA面談は学年歴に従い4月と7月に、また2年次生対象のAA面談は4月(環境科学科)、5月(食・健康学科)、6月(国際教養学科)に、それぞれ実施した。これにより、2年次後期からのコース選択を控えた国際教養学科と環境科学科の学生個々に対して、丁寧な学習指導を実施するとともに、コース選択をスムーズに行うことができた。また、10月、11月にもAA面談を実施し、コース選択後のフォロー・アップを行った。 ・後期は3年生が卒業研究を決める準備期間であることを踏まえ、スムーズに卒業研究に繋がるように、AA担当教員、カリキュラムアドバイザー(CA)、演習科目担当教員が学科の実情に応じて、確実に連携できる体制を整えた。また、AA担当教員から(学科により、CAや演習指導教員を経て)卒業研究指導教員へ、主たる指導責任が移行していくAAシステムの体制について、周知徹底を図った。 ・3学科のAA担当教員間のミーティングは4月、7月、3月に実施し、教員による現場での指導の課題について報告ならびに参加者との質疑応答を行った。また、AA・FYS運営会議において課題を共有し、共通認識のもとに学生に対する助言を行った。 ○厳格な成績評価及びGPA制度の履修指導への活用 ・留学生の授業料免除の判定や学生の履修コースあるいは研究室の選定の判定資料としてGPAを活用した。 ・プロGRESS・ファイルやカリキュラム・マトリックス等の問題点について学生アンケートをもとに検討を行った。その結果を踏まえて、プロGRESS・ファイル・システムの改定案(主体的学修支援システムの改善案)を策定し、平成28年度に改定を実施することを決定した。 ・平成26年度の履修の手引き(一部改訂)をもとに、新入生オリエンテーションやファーストイヤー・ゼミ(FYS)あるいはAA面談において履修方法の説明指導を行った。 ○学術情報センターの充実(国際化に対応した図書・資料や情報システムの充実、ラーニング・コモンズの設置)等、国際的な大学に相応しい学習環境の整備 ・新学部の完成年度を迎え、新大学院が設置されることを視野に入れて、新領域の資料収集を行った。 ・図書館2階ゲート外にラーニング・コモンズを設置した。また、新図書館1階を、グループ学習室・自習コーナー・インターナショナルラウンジ等、使用目的に沿って区分し、主体的な学習のできる環境整備に努めた。 また、1階の語学学習コーナーに、英語学習のアドバイスができる人員を配し、イングリッシュ・カフェ(英語のみで会話する茶話会)を開くなどして、学生の主体的な学習を支援した。	B	【高く評価する点】 ・教育の質を保証するため、学生が学習到達度を可視化できる先進的なシステムとして「カリキュラム・マトリックス」(各授業で獲得すべき能力等を教員が示した表)と「プロGRESS・ファイル」(学生が学習到達度を自己評価するシステム)を導入し、新入生(平成26年度入学)に対しても活用を推進した。 ・AA面談を学年の状況(1年次は初年次のきめ細かな学習指導、2年次は後期のコース選択に向けた丁寧な学習指導とフォロー・アップ)に合わせて実施する体制を構築した。 ・GPAを活用した的確な履修指導が実施できるように、平均値表示など、一部、履修システムの改善を図った。 ・プロGRESS・ファイル・システム(主体的学修支援システム)の改善に取りかかったこと。 ・旧図書館との構造上、機能上の大きな違いにより、新図書館の円滑な運営を実現させるためには、多岐にわたる種々の検討(新図書館の規則、利用の手引き、委託業務内容の見直し等)・各部署との調整等々、予想以上に煩雑・膨大な業務が必要となったが、図書館運営部会員(教員)が精力的に活動したことにより、新図書館の運営を軌道に乗せることができた。 ・職員と教員が一体となって、新館内における主体的学習環境の整備に努め、ラーニング・コモンズ、イングリッシュカフェの定着等、当初の予定以上の成果を上げることができた。 ・関係教員・部署との連携等により要支援学生への対応を行ったことや、新校舎(体育館)の開放によるサークル活動の活性化促進により、年度計画を達成している。	20

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号
項目	実施事項				評価	理由	
		<p>○学生のメンタルヘルス等の健康管理の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルス相談体制強化のため、教職員と学生相談員間の連携・情報共有等を図っていく。 ・引き続き、ホームページ等を活用した学生相談の周知を図っていく。 <p>○サークルやクラブ活動に対する支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後援会と連携(後援会からの活動費助成等)し、サークル活動の活性化を促進していく。 ・新校舎(体育館)をサークル等にも開放し、主に運動系のサークル等が学内で活動できる環境を提供する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・留学生が「日本」および「日本文化」を学ぶための書籍を多数購入し、「英語で日本を知ろう」コーナーを1階円形書架に設置して、国際的な大学に相応しい学習環境の充実を図った。留学する日本人学生にも好評であった。 ・学生や地域利用者が新図書館を利用しやすいよう利用の手引きを作成した。 ・新図書館において、企画展示「懐石料理」を実施した。また、1階に新着図書コーナーを設けて、未登録図書が配架されるまでの間も学生が利用しやすいよう工夫した。 ・新校舎においては、無線LAN環境を整備し、インターネットを利用した学習環境の充実を図ることができた。 <p>○学生のメンタルヘルス等の健康管理の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係教員・部署と学生相談員(臨床心理士)との連携・情報共有等を図りながら、要支援学生への対応を行った。 ・ホームページに学生相談室や保健室に関する情報を掲載し、学生・教職員等に対する周知を行った。 <p>○サークルやクラブ活動に対する支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後援会と連携(後援会からの活動費助成や学生への制度周知)し、サークル活動の活性化を促進した。 ・新校舎(体育館)をサークル等に開放し、主に運動系のサークルが学内で活動できる環境を提供した。 		<p>【実施(達成)できなかった点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログレス・ファイル、カリキュラム・マトリックスについて、より合理的に活用していく必要がある。 	20 続き

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	<p>2【就職支援体制の充実・強化】</p> <p>学生が社会で自らの生き方を切り拓くことができるよう、学生の職業意識を醸成するとともに、教職員が連携を密にして就職に向けた指導・支援体制の充実・強化を図る。併せて、有力な就職先を確保するために、教職員による企業訪問を実施する。</p> <p>また、優秀な留学生を確保する観点からも留学生の就職支援を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業意識を醸成するためのインターンシップ先の開拓、講演会の実施等 ・就職対策講座の実施 ・就職先企業の開拓 ・既卒者に対する就職支援(卒後1年間) ・留学生のインターンシップ受入企業等の開拓 ・留学生向けのビジネス日本語やビジネスマナーを教授する体制の整備 ・留学生向け会社説明会及び求人情報の発信 <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ参加者数:(新学部生の動向を踏まえ、年度計画で設定) ・訪問企業数:年50社以上 ・留学生向け会社説明会:年2回以上 ・就職率(日本人学生)・・・(就職者数/就職希望者数):全国平均以上 ・就職率(留学生)・・・(就職者数/就職希望者数):(卒業生の実績を踏まえ、年度計画で設定) 	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職業意識を醸成するためのインターンシップ先の開拓、講演会の実施等 ・インターンシップ先の情報収集と学生への情報提供を行う。 ・早期に職業意識を醸成するために、2年生の「秋からのキャリア・就職支援講座」の実施や、1・2・3年生に向けた「夏季・春季のインターンシップ」の積極的な参加の推進を行う。 ・海外でのインターンシップの情報収集と情報提供を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ○就職対策講座の実施 ・3年生を中心に年間を通じ就職対策講座を開催する。(月1回程度) <ul style="list-style-type: none"> ○就職先企業の開拓 ・企業訪問により就職先を開拓する。その上で、学生ニーズを把握し、「企業説明会」につなげていく。 <ul style="list-style-type: none"> ○既卒者に対する就職支援(卒後1年間) ・既卒者(希望者)に対し就職情報を提供するとともに個別の相談対応も行う。 <ul style="list-style-type: none"> ○留学生のインターンシップ受入企業等の開拓 ・留学生のインターンシップ受入企業の情報収集を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ○留学生向けのビジネス日本語やビジネスマナーを教授する体制の整備 ・留学生向け「就職支援講座」(学内外)の情報収集と計画立案を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ○留学生向け会社説明会及び求人情報の発信 ・留学生向け「就職支援対策」の情報収集と計画立案を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ○数値目標 ・インターンシップ参加者数:1学年定員の30% ・訪問企業数:年50社以上 ・就職率(日本人学生)・・・(就職者数/就職希望者数):90%以上 ・留学生向け就職説明会:2回以上 ・就職率(留学生)・・・(就職者数/就職希望者数):35%以上 	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○職業意識を醸成するためのインターンシップ先の開拓、講演会の実施等 ・九州インターンシップ協議会での「夏季インターンシップ」情報を中心に各企業・団体からの情報を随時学生に提供した。 ・2年生向けに、キャリア支援講座を後期に5回実施した。また、本学OGによる「OGカフェ」を実施し、在校生が気軽に職業やキャリアについてOGとコミュニケーションがとれる企画を行い、早期に職業意識を醸成するきっかけづくりとした。 ・外部団体が実施する海外でのインターンシップの情報を提供した。 <ul style="list-style-type: none"> ○就職対策講座の実施 ・3年生を中心に月に1回のペースで、就職対策講座を実施した。また、欠席者に対しては、補講を行い学生の参加を促進した。 公務員希望者に対しては、学内にて「公務員対策講座」(外部協力会社による)を実施し、3年生及び1・2年生が受講した。 ・各学科及び留学生の3年生から「在学生就職スタッフ」を設定し、在学生同士での就職に対する意識の向上や就職情報の共有活動を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ○就職先企業の開拓 ・就職先企業の開拓のため、目標の2倍以上の企業訪問を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ○既卒者に対する就職支援(卒後1年間) ・既卒者(希望者)に対し、既卒求人の就職情報を提供した。 <ul style="list-style-type: none"> ○留学生のインターンシップ受入企業等の開拓 ・留学生のインターンシップ情報は、「九州インターンシップ協議会」や「九州グローバル産業人材協議会」が実施するインターンシップの情報を留学生に提供した。 <ul style="list-style-type: none"> ○留学生向けのビジネス日本語やビジネスマナーを教授する体制の整備 ・留学生向け「就職支援講座」は、2回実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ○留学生向け会社説明会及び求人情報の発信 ・留学生向けの就職支援のため、本学3年生の留学生のうち3名を「在学生就職スタッフ」として設定し、毎週昼休みにミーティングを実施。在学生同士での就職に対する意識の向上や就職情報の共有を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ○目標実績 ・インターンシップ参加者数:30.0%(72名/240名) ※参加者数は、1年生～4年生までの合計数 ・訪問企業数:100社 ・就職率(日本人学生)・・・(就職者数/就職希望者数):98.8%(169/171) ・留学生向け就職説明会:2回 ・就職率(留学生)・・・(就職者数/就職希望者数):88.9%(8/9) 	A+	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標の2倍(100社)の企業訪問や月1回ペースでの就職対策講座の開催等により、就職率の98.3%は、過去10年間で最高である。(次は平成25年度の97.5%) ・進路決定率【(内定者+大学院進学者)/卒業生】としては、90.1%となっており、大変高い数字となっている。 ・留学生の就職率も88.9%と全国平均と比べて大変高い数字を示している。これは、就職及び進学に向けた進路指導・支援活動の大きな成果である。 ・学生意識調査(アンケート調査)結果においても、4年次生に対する就職支援(サポート)については、91%が満足しているという結果であった。 <p>【(達成)できなかった点】</p>	21
		ウェイト総計	26年度 22			項目数計	26年度 21

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

「1-1-4-1」

中期目標で指示された重点事項である、国際文理学部の教育理念を実現するための新しい教育システムの構築に向けた取り組みであり、国際文理学部の教育の重要な柱である、教室での学習と実社会における課題を結び付け、実践的な能力を養成する上で特に重要な取り組みとして重点施策に位置付ける。

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号
項目	実施事項				評価	理由	
教育に関する特記事項(平成26年度)							
<p>○学生の意欲的な海外プログラムへの参加 官民協働海外留学支援制度の「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」の第1期派遣留学生として本学学生が選抜され、現在、淡江大学(台湾)に1名留学中(平成26年9月から1年間)である。また、米日カウンシル(※)及び東京米国大使館主催のTOMODACHIプログラムへ、3年生の2名が3月に一週間アメリカ研修に参加したり、インドネシアのガジャマダ大学主催のDREaMプログラムに1名参加するなど、大学が提供するプログラムだけでなく、学生自らが自分の目的に合うプログラムに積極的に応募し、海外プログラムに参加する学生が増えてきている。</p> <p>※米日カウンシル(ホームページより抜粋) ワシントンDCに本部を置く非営利非課税組織です。公益財団法人 米日カウンシルージャパンは、日米の人と人をつなぐプログラムや活動に参加・体験する機会を提供する一層のプログラムの運営・助成を実施し、日米関係に不可欠なあらゆる世代にわたる市民レベルの日米関係を促進し、教育、文化、経済の結び付きを強化して長年にわたる日米友好関係を深化させます。そして、中核事業であるTOMODACHIイニシアチブの基盤を固めます。</p>							

年度計画項目別評価

<p>中期目標 2 研究</p>	<p>「大学の特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究を推進する。」</p> <p>国内外の大学や試験研究機関との共同研究、企業、行政機関等との連携を通じ、大学の特色ある教育や地域社会及びグローバル社会の発展に有用な研究を重点的に推進する。研究成果については、積極的に公表し、社会に還元する。</p>
----------------------	--

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号
項目	実施事項				評価	理由	
<p>1 特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究の推進</p> <p>時代の要請に応じ、先駆的・独創的研究や社会貢献の大きい研究を支援する体制を整備して、「グローバル社会」「環境調和型社会」「食の安全と健康の保持増進」に関する研究を推進し、社会の活性化を支援する。併せて外部研究資金の獲得を積極的に推進する。</p>	<p>【予算の有効活用等による研究の充実・活性化】</p> <p>大学の特色ある教育や地域社会及びグローバル化社会の発展に寄与する研究を推進すべく、学内予算の有効活用(大学が評価する研究への傾斜配分)等により、研究環境の整備と研究の活性化を図る。</p> <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傾斜配分割合：年30%以上 ・論文数(査読付き、学術書掲載分) <ul style="list-style-type: none"> 国際教養学科及び文学部：年30件以上 環境科学科、食・健康学科及び人間環境学部：年50件以上 うち、国際誌への論文掲載数：(今後の実績を踏まえて年度計画で設定) ・学会発表等数(招待講演、シンポジスト招聘講演数)：年40件以上 うち、国際的な講演数：(今後の実績を踏まえて年度計画で設定) 	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>○学内予算の有効活用による研究の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究奨励交付金制度を継続し、大学が評価する研究に対し、学内研究費の傾斜配分を行う。 ・女性研究者の研究活動の活性化を図るため、出産・育児・介護などのライフイベントと研究活動の両立を支援する事業等を実施し、研究環境の整備を図る。 ・国際的感性を持った女性リーダー(教職員)を育成するため、短期海外派遣研修を実施する。 <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傾斜配分割合：年30%以上 ・論文数(査読付き、学術書掲載分) <ul style="list-style-type: none"> 国際教養学科：年30件以上 環境科学科、食・健康学科：年50件以上 うち、国際誌への論文掲載数：平成25年度実績と同等以上 ・学会発表等数(招待講演、シンポジスト招聘講演数)：年40件以上 うち、国際的な講演数：平成25年度実績と同等以上 	<p>2</p>	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学内予算の有効活用による研究の活性化 ・研究奨励交付金の年度当初の応募については、より効率的に資金を活用するため、申請21件のうち10件を厳選して採択した。文理統合をテーマにしたグループ研究を追加募集することとし、9/11に募集に応じた3件全てを採択した。 ・女性研究者研究活動支援事業(文部科学省)を受け、研究者支援者制度(4名の女性教員からの支援要望、29名の学生が支援者として登録)、一時保育(8回)を実施した。 ・短期海外派遣研修として教員を、7月末から10月上旬まで1名(イギリス)、1月末から3月末まで1名(アメリカ)を派遣した。 <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・傾斜配分割合：年30% ・論文数(査読付き、学術書掲載分) <ul style="list-style-type: none"> 国際教養学科：18件 環境科学科、食・健康学科：58件 うち、国際誌への論文掲載数：50件(H25実績：41件) ・学会発表等数(招待講演、シンポジスト招聘講演数)：49件 うち、国際的な講演数：15件(H25実績：13件) 	<p>B</p>	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境科学科、食・健康学科の論文数、学会発表数について目標を上回った。 また、国際誌への論文掲載数、国際的な講演数についても目標を上回っている。 ・本項目の数値目標について、全体(論文数、学会発表等数合計)では目標の100%を超える実績を残している。 $[(18+58+49)/(30+50+40)]=104.1\%$ <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	<p>22</p>

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	<p>【産学官連携による研究交流の推進】</p> <p>研究交流会の開催やICT(情報コミュニケーション技術)を活用するなどして、産学官における交流ネットワークを形成するとともに、県及び国の研究機関、企業、行政機関等と連携・協力して、地域の課題解決につながる共同研究を推進する。また、社会のニーズを踏まえて大学の研究シーズを積極的に発信し、社会に還元する。</p> <p>・研究機関、企業、行政機関等との連携による共同研究の推進 ・産学官交流会、講演会、セミナー等の研究交流の推進 ・パンフレットやホームページ等を活用しての研究シーズの発信</p> <p>○達成目標 ・研究交流数:年5件以上 ・共同研究数:年15件以上</p>	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>○研究機関、企業、行政機関等との連携による共同研究の推進 ・研究機関、企業、行政機関等との連携による共同研究を推進するため、広く他機関の情報を入手し、学内に向けて発信する。</p> <p>○産学官交流会、講演会、セミナー等の研究交流の推進 ・産学官交流会、講演会、セミナー等を実施し、研究交流の推進を図る。</p> <p>○パンフレットやホームページ等を活用しての研究シーズの発信 ・パンフレットやホームページ等を活用して本学の研究シーズの発信を図る。</p> <p>○数値目標 ・研究交流数:年5件以上 ・共同研究数:年15件以上</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○研究機関、企業、行政機関等との連携による共同研究の推進 ・福岡ビジネス創造センター運営委員会に参画。ニュースレターの学内配架等により企業情報などを学内に提供した。</p> <p>○産学官交流会、講演会、セミナー等の研究交流の推進 ・環境事務次官講演会、パブリックガバナンス推進協議会、他3件を開催した。</p> <p>○パンフレットやホームページ等を活用しての研究シーズの発信 ・教員データブック発刊に向け、学内人材情報を刷新した。また、地域連携センターホームページに「研究者データベース」を設置し、最新の教員情報を公開した。</p> <p>○目標実績 ・研究交流数:5件 ・共同研究数:15件 (内訳:受託研究6件+共同研究9件)</p>	A	<p>【高く評価する点】</p> <p>・環境省事務次官や外務省職員を招待し、国際的な見地からの環境行政の動向や、ODAの役割と日本にもたらす効果について講演いただき、多数の地域の方、学生・教職員が聴講した。 ・「パブリックガバナンス改革推進協議会」を立ち上げたことによって、産学官が連携し、ビッグデータの活用による行政経営の効率化・高度化を研究する取組を推進できた。 ・産学官技術交流会「我々の暮らしとPM2.5」を開催し、専門家のみならず地域住民への正しい知識の提供に貢献した。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	23
	<p>【国内外の大学との学術交流の推進】</p> <p>本学の教育・研究のより一層の充実を図るため、国内外の大学との学術交流を積極的に推進する。</p> <p>・アジア地域大学コンソーシアム福岡 ・コンソーシアム福岡、APU学術教育交流、EUインスティテュート など</p> <p>○達成目標 ・国際共同研究数:今後の実績を踏まえて年度計画で設定</p>	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>○国内大学との学術交流の推進 ・東部地域大学連携協定に基づき、連携事業を実施する。 ・APUとの連携協定に基づき、今後の連携内容を引き続き検討する。 ・平成23年4月に九州大学、西南学院大学とともに設立した「EUIJ(EUインスティテュート・ジャパン)九州」において、EUに関する理解を深める活動を展開する。 ※EUIJ(EUインスティテュート・ジャパン):欧州連合(EU)に関する教育・学術研究、情報収集・発信の拠点。</p> <p>○国外大学との学術交流の推進 ・平成23年11月にアジアの有力協定校との間で設立した「アジア地域大学コンソーシアム福岡」の枠組みを活用して、複数分野での共同研究の推進と教職員・学生の交流促進を図る。</p> <p>○数値目標 ・国際共同研究数:3テーマ(国際教養、環境、食・健康から各1テーマ)</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○国内大学との学術交流の推進 ・東部地域大学連携学長懇話会、連携推進委員会、学生懇話会を開催し、連携事業について協議・決定し、公開講座(シンポジウム)を開催した。 ・APUとの連携について、学内で協議した。 ・EU関係科目を一定以上履修したことを証するEUDP(EUディプロマプログラム)を、各種機会を捉えて在校生に周知した。これらの活動により、EUDP登録者は平成26年度末で130名と、EUIJ九州構成各校の中でも高い水準を維持することができた。 本学オープンキャンパスでも国際交流・留学のブースにEUに関する資料を配置しEUへの理解を図ったほか、EUIJ九州事業として各種シンポジウム・フォーラム、公開講座、更に学生のためのEUを知るサマーコースを実施した。</p> <p>○国外大学との学術交流の推進 ・11/14~11/16にわたりアジア地域大学コンソーシアム福岡(CAUFUK)代表者会議及び研究成果発表会を開催し、国際教養、環境、食・健康の各分野で平成24~25年度の2年間にわたる共同研究の成果報告を行った。 国際教養分野では「持続可能な未来に果たすアジアの女性の役割」、環境分野では「アジアにおける環境問題」、食・健康分野では「食の安全と危機における栄養管理」のメインテーマのもと、各研究者が2年間の共同研究の成果を発表した。</p> <p>○目標実績 ・国際共同研究数:3テーマ</p>	A	<p>【高く評価する点】</p> <p>・EUIJ九州構成各校のEUDP登録者数は本学130名、九州大学42名、西南学院大学41名(いずれも学部レベル)と登録者数は本学が群を抜いて多く、学生のEUへの関心を著しく高めることができた。</p> <p>・平成23年度から始まった「アジア地域大学コンソーシアム福岡」の代表者会議においては、6カ国11大学から36名の代表者、研究者、スタッフの参加を得て、共同研究成果発表や、教職員・学生の交流推進を図ることができた。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	24

福岡女子大学(研究)

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号
項目	実施事項				評価	理由	
	<p>【外部研究資金の獲得推進】</p> <p>研究環境の整備と研究の活性化に向け、科学研究費等研究助成に関する公募情報の周知や応募の促進を図るなどして、外部研究資金の獲得を積極的に推進する。</p> <p>○達成目標 ・外部研究資金(科学研究費)申請件数、新規獲得率: 申請件数 年55件以上(継続分含む) 新規獲得率 年2割以上</p>	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>○外部研究資金獲得の積極的推進 ・科学研究費制度説明会を開催する。 ・科学研究費獲得のための講演会を開催する。</p> <p>○数値目標 ・外部研究資金(科学研究費)申請件数、新規獲得率: 申請件数 年55件以上(継続分含む) 新規獲得率 年2割以上</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○外部研究資金獲得の積極的推進 ・9月に科研費説明会を2回開催した(参加者延べ人数43名)。 ・7月と9月に外部資金獲得セミナーを2回開催した(女性研究者支援室共催)。</p> <p>○目標実績 ・外部研究資金(科学研究費)申請件数、新規獲得率: 申請件数 52件(申請34件+継続18件) 新規獲得率26.5%(新規採択9件/申請34件)</p>	B	<p>【高く評価する点】 新規獲得率が目標を達成し、平成25年度に比べて3.5%向上した。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	25
		ウェイト総計	26年度 5			項目数計	26年度 4

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

「2-1-1-1」
中期目標である、大学の特色ある教育や地域社会の発展に役立つ研究を推進する上で、重要な取組みとして重点施策に位置付ける。

研究に関する特記事項(平成26年度)

○本学とUR都市機構との連携協定締結(コラボレーションによるリノベーション住宅を公開)
平成26年11月に本学とUR都市機構が、団地における少子化・高齢化などの諸課題に対応し、地域住民の健康福祉の増進、良好なコミュニティ形成などを進めることにより、地域の活性化に貢献することを目的として連携協定を締結した。連携テーマの一つとして、国際文理学部環境生活演習Ⅱにおいて、香椎若葉団地(福岡市東区)を題材とした集合住宅のリノベーションプランの検討と提案の演習を行い、URが学生たちによる提案内容を取り入れたリノベーション住宅の工事を実施し、一般公開・入居募集が行われた。

年度計画項目別評価

<p>中期目標 3 社会貢献</p>	<p>「大学の特色を活かして、社会貢献活動を拡充する。」</p> <p>大学の特色を活かして、女性のキャリアアップや再就職に資する教育プログラム等の実施や、地域との交流・連携を通じた地域振興に貢献する取組を積極的に実施する。また、国際化を推進するための体制を強化し、アジアをはじめとする海外の大学等との交流を充実させる。</p>
------------------------	--

項目	実施事項	平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号
					評価	理由	
1 社会貢献 活動の拡充	<p>【女性の生涯学習の拠点化】</p> <p>女性のキャリア形成や再就職に役立つ魅力ある実践的な教育プログラムを提供する。</p> <p>○グローバル化に対応したプログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の女性リーダーを招聘しての講演会やシンポジウム ・外国語コミュニケーション能力養成講座 など <p>○就労期の教育支援(女性のキャリアアップ形成のための実践的教育プログラム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア支援講座(ビジネス関連、PC関連、外国語等) ・大学の正規授業の開放(科目等履修制度の活用) など <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化対応プログラム数、アンケート良好評価:年3件以上、良好評価80%以上 ・就労期対応プログラム数、アンケート良好評価:年3件以上、良好評価80%以上 	1-1	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○グローバル化に対応したプログラムの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画段階から同窓会と連携し、国内外の女性リーダーを招聘した講演会を継続実施する。 ○就労期の教育支援(女性のキャリアアップ形成のための実践的教育プログラム)の実施 ・キャリアアップを目指す就労者を対象とした語学講座等を開催する。 ・大学の正規授業の開放(科目等履修制度の活用)について、広報パンフレットを作成し、地域へ配布する等周知を図る。 ・福岡県総合計画に基づき、女性のキャリアアップに役立つ実践的教育プログラムを企画する。 ・新校舎(託児室)を活用した託児の実施により、公開講座等の受講環境の向上を図る。 <p>○数値目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応したプログラム数:年3件以上 アンケート良好評価:80%以上 ・就労期対応プログラム数:年1件以上 アンケート良好評価:75%以上 <p>○目標実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応したプログラム数:3件 アンケート良好評価:93.8% ・就労期対応プログラム数:3件 アンケート良好評価:82.7% 	A+	<p>【高く評価する点】</p> <p>特別講演会には多数(420名)の来場者があり、母国での恵まれた環境に安住することなく、世界に飛び出して自らの生き方を模索し、日本において自然と調和した独自の暮らしを確立した講師の話は、グローバルな生き方をした女性の例として特に高い良好評価を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に引き続き実践的な英語講座を開講した他、解析ソフト勉強会を2回開催し、魅力ある実践的な教育プログラムを提供した。 ・グローバルな視点で女性の活躍を推進するイベントや女性の活躍推進福岡県会議に参画し、女性のキャリアアップ形成の取組みに積極的に関わった。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	26

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号	
項目	実施事項				評価	理由		
	<p>【地域との交流・連携の推進】</p> <p>地域に貢献できる大学づくりを目指し、国内他大学や地域、自治体、また、同窓会等との交流・連携を積極的に推進するとともに、地域の課題解決につながるプログラムを開発・実施する。また、学生の社会性や主体性を育む地域交流活動を積極的に推進・支援する。</p> <p>・他大学等との連携による地域振興プログラムの実施 ・県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施 ・同窓会との交流・連携の強化 ・学生ボランティア活動の支援</p> <p>・外国人学生と地域との国際交流の推進 ・大学のシーズを活用した各種活動(技術交流・アドバイス等)の推進</p> <p>○達成目標 ・県立三大学による共同プログラム数:年1企画以上 ・地域交流件数:(今後の実績を踏まえて年度計画で設定)</p>	1-1	<p>【平成26年度計画】</p> <p>○他大学等との連携による地域振興プログラムの実施 ・東部地域大学(福岡女子大学、九州産業大学、福岡工業大学)において、学生の自主的な地域活動等地域連携事業を行う。</p> <p>○県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施 ・県立三大学で、それぞれの特色を活かした共同プログラムを実施する。</p> <p>○同窓会との交流・連携の強化 ・日頃から同窓会との情報交換を行い、広報等の協力依頼やOGを講師とした講演会等の開催を行う。</p> <p>○学生ボランティア活動の支援 ・収集したボランティア情報を学生に積極的に提供し、ボランティア活動への参加者増を図る。</p> <p>○外国人学生と地域との国際交流の推進 ・地域と連携し、地域イベントへの外国人学生の参加等、交流の機会の創出を図る。</p> <p>○大学のシーズを活用した各種活動(技術交流・アドバイス等)の推進 ・最新の学内人材情報を網羅した冊子(『教員データブック(改訂版)』)を作成し、地域、関係機関、来学者、出前講義先の高校等に配布し、シーズの周知を図る。 ・新校舎を活用した公民館との共催事業の実施などにより、地域との連携関係を更に強化する。</p> <p>○数値目標 ・県立三大学による共同プログラム数:年1企画以上 ・地域交流件数:平成25年度実績と同数程度</p>	2	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○他大学等との連携による地域振興プログラムの実施 ・学生懇話会を3回、女子学生ミーティングを2回開催して学生活動の内容を検討し、飲酒運転撲滅キャンペーン、交通安全キャンペーン、クリーン大作戦を実施した。</p> <p>○県立三大学連携による社会貢献共同プログラムの実施 ・10月から1月にかけて、県内4カ所で県立三大学連携県民公開講座「食べる・噛む・生きる」を開催した。</p> <p>○同窓会との交流・連携の強化 ・特別講演会(同窓会共催)として、バスツアー「志賀島の歴史浪漫」を開催した。講師は本学OGが務めた。</p> <p>○学生ボランティア活動の支援 ・香住ヶ丘防犯パトロールなどのボランティア情報を、学生あてにメール配信し参加を促した。また、学生と小学生との交流事業「なでしこキッズスクール」の開催を支援した。 ・食育ボランティアサークルの活動として、学生が栄養の知識を活かし、食育カルタ等を通じて食の大切さを子どもたちに伝えたり、減塩料理・食品の紹介等を行う「食育フェア」への参加等を通じ地域貢献を行った。平成26年度は、内閣府食育推進室主催の「食育推進ボランティア表彰」を受賞した。</p> <p>○外国人学生と地域との国際交流の推進 ・香住ヶ丘校区夏祭りへの外国人留学生の参加、「留学生と地域の皆さんとのそば打ち教室」(香住ヶ丘公民館共催)などにより交流を推進した。(他3件)</p> <p>○大学のシーズを活用した各種活動(技術交流・アドバイス等)の推進 ・教員データブック発刊に向け、学内人材情報を刷新した。また、地域連携センターホームページに「研究者データベース」を設置し、最新の教員情報を公開した。 ・子どもが安心して暮らせるまちづくりを目指す任意団体「まちづくりLAB」によるワークショップ(香住ヶ丘自治会と共催。学生も参加)を開催した。 ・教員免許更新制の免許状更新講習として、文部科学大臣の認定を受けて、選択の3科目(国語、理科、栄養)について8月に地域連携センター及び研究棟で開設し、延べ196名の受講生が講習を受けた。</p> <p>○目標実績 ・県立三大学による共同プログラム数:1件 ・地域交流件数:38件(平成25年度実績数38件)</p>	A	<p>【高く評価する点】 香住っ子ひろば(公民館主催。土曜日の児童学習支援事業)の休止を受け、学生に働きかけて開始したボランティア活動「なでしこキッズスクール」の支援を積極的に行い、地域の小学生との交流事業を継続することができた。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	27

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号	
項目	実施事項				評価	理由		
	<p>【大学の知的資源の地域への還元と情報発信機能の拡充】</p> <p>地域貢献に関する大学の知的資源を一元的に把握・管理し、小中高との教育連携や、魅力ある公開講座を実施するとともに、出張講義や研究依頼等の地域のニーズに積極的に対応できるシステムを構築して大学の地域連携に関する情報を積極的に発信する。</p> <p>○青少年期の教育支援 ・小、中、高との連携の推進(出前講義、SSH、SPP、イングリッシュキャンプ等)</p> <p>○壮年・高齢期の学習支援 ・教養・文化講座等の多様な公開講座 ・大学の正規授業の開放(科目等履修制度の活用)</p> <p>○大学のシーズ(教員や学生ボランティア情報など)と地域ニーズのマッチングシステムの整備</p> <p>○地域利用者の利便性を踏まえた利用申込みシステムの整備</p> <p>○広報活動の充実・強化</p> <p>○達成目標 ・小・中・高連携数、アンケート良好評価(出前講義、体験授業):連携数 年30件以上、良好評価90%以上 ・壮年・高齢期対応プログラム数、アンケート良好評価:年5件以上、良好評価80%以上 ・地域連携センター利用件数:(今後の実績を踏まえて年度計画で設定)</p>	1-1	<p>【平成26年度計画】</p> <p>○青少年期の教育支援 ・県内の高校に本学の出前講義内容の送付を行う等、本学教員の派遣要請を促す。 ・女子高校生を対象としたイングリッシュキャンプ(宿泊型の英語による授業)を開催する。</p> <p>○壮年・高齢期の学習支援 ・受講者のニーズに沿った公開講座を実施する。 ・地域利用者のための、新図書館ツアーを設定し、生涯学習を視野に入れたレクチャーを行う。 ・大学の正規授業の開放(科目等履修制度)に関する広報パンフレットを作成し、地域へ配布する等周知を図る。</p> <p>○大学のシーズ(教員や学生ボランティア情報など)と地域ニーズのマッチングシステムの整備 ・地域の公民館等と連携し、大学と地域の交流の場をつくる。</p> <p>○地域利用者の利便性を踏まえた利用申込システムの整備 ・地域の公民館と適宜情報交換の場を設け、地域のニーズを把握する。</p> <p>○広報活動の充実・強化 ・地域連携センター主催事業を中心に、大学のイベントについて地域への周知を図る。 ・新校舎(地域連携センター)のロビーに情報コーナーを設置し、本学及び地域に関する情報発信を行う。</p> <p>○数値目標 ・小・中・高連携数:年30件以上 アンケート良好評価(出前講義、体験授業):90%以上 ・壮年・高齢期対応プログラム数:年5件以上 アンケート良好評価:80%以上 ・地域連携センター利用件数:平成25年度実績から増</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○青少年期の教育支援 ・県内の高校に出前講義一覧、申込書様式を送付し、25件の実績があった。 ・イングリッシュ・キャンプを開催し、全て英語による授業、留学生との交流会等を行った(他9件)。</p> <p>○壮年・高齢期の学習支援 ・公開講座「運動と食事による健康づくり教室」を開講した(他4件)。 ・地域住民向けの新施設内覧会を実施した。 ・開放授業リーフレットを関係機関に配布した。</p> <p>○大学のシーズ(教員や学生ボランティア情報など)と地域ニーズのマッチングシステムの整備 ・公民館、近隣施設等からの要請を受けて、地域の行事へ学生・職員の派遣等を行った(12件)。</p> <p>○地域利用者の利便性を踏まえた利用申込システムの整備 ・5月28日、公民館長等が来学し、施設視察と今後の利用について協議を行った。その後は、定期的に公民館を訪問し、情報交換をした。</p> <p>○広報活動の充実・強化 ・地域連携センター主催事業について、公民館にチラシ等で周知した。地域の回覧板を活用し、月1回、「福岡女子大学かわら版」を購読してもらった。 ・地域連携センターロビーでのポスター掲示、各種チラシの配架により情報を発信した。 ・新図書館オープンに伴い、公開講座実施時に図書館・地域連携センター共同で図書館案内ツアーを行った。また、蔵書検索方法のレクチャーを行い、地域住民の利用促進を図った。</p> <p>○目標実績 ・小・中・高連携数:99件(小学校2件、中学校6件、高校90件、高校生イングリッシュキャンプ1件) アンケート良好評価(出前講義、体験授業):94.7% ・壮年・高齢期対応プログラム数:5件 アンケート良好評価:85.0% ・地域連携センター利用件数:38件(平成25年度実績数38件)</p>	A	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高連携数は99件に上り、目標の30件を大幅に上回った。 ・本学のシーズと地域のニーズが合致し、順調に交流実績が蓄積されている。 ・地域の方を対象として、新校舎・図書館のキャンパスツアー実施や体育館の開放などにより、地域との交流を推進した。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	28

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号	
項目	実施事項				評価	理由		
2 国際化の 推進 「グローバ ル化に対応 して国際的 に活躍でき る人材」を育 成するため、 アジアをはじ めとする海 外の大学等 との交流を 充実させ、大 学の国際化 を推進する。	<p>【「アジア地域大学コン ソーシウム福岡」による交 流活動の推進】</p> <p>本学が形成した「アジア 地域大学コンソーシウム 福岡」により、教育研究に 関する多様な交流活動を 行い、教育研究の質を国 際的な視点から高めると ともに、世界に開かれた人 と知の集積拠点を目指 す。また、これにより、国 内外での福岡女子大学の プレゼンスを高める。</p> <p>・国際共同研究の実施 ・学生交流や教員交流等 の各種事業を展開 ・海外の高等教育機関に 所属する若手女性教員の 人材育成プログラムの企 画・実施 ・本学若手教員を対象とし た海外トレーニングプロ グラムの企画・実施</p> <p>○達成目標 ・受入・派遣教員数：年3名 以上</p>	1-1	<p>【平成26年度計画】</p> <p>○国際共同研究の実施、学生交流や教員交流等の各種事業を展開 ・アジア地域大学コンソーシウム福岡「学長会議・第一期共同研究成果発表会」を福岡で開催し、コンソーシウム設置の成果を提言し、今後の展望を協議する。併せて、2年間(平成24～25年度)の共同研究の成果発表が行われ、内外に本学の国際化をアピールする場とする。 ・上記会議の準備・運営等にあたり、協定校間における、教職員交流・学生交流等を図る。</p> <p>○本学若手教員を対象とした海外トレーニングプログラムの企画・実施 ・九州大学が実施する「英語による教授能力」向上のための研修に参加する機会を教員に提供する。</p> <p>○数値目標 ・受入・派遣教員数(共同研究関係)：年36名以上(4名×9校) ・受入・派遣教員数(「英語による教授能力」向上のための研修参加者)：年3名以上</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○国際共同研究の実施、学生交流や教員交流等の各種事業を展開 ・11/14～11/16に、アジア地域コンソーシウム福岡代表者会議及び共同研究成果発表会を福岡で開催し、国際教養、環境、食・健康の各分野の共同研究の成果を発表した。 また、今後も個々の研究者で3つのテーマに関する研究を継続し、協議・連絡等に備えコンソーシアムの連絡網を維持していくこととなった。 ・上記会議の準備・運営等にあたり、参加した6カ国11大学36名の研究者と本学研究者18名や会議に参加した本学学生186名との交流を行った。 ・共同サマープログラム「EAT」の協議等のため、マヒドン大学(タイ)に教員1名・職員1名、梨花女子大学(韓国)に教員1名・職員1名を派遣し、EAT実施時には、運営のためマヒドン大学(タイ)に教員5名・職員2名を派遣するとともに、マヒドン大学(タイ)から職員1名を、講師として梨花女子大学から教員1名を受け入れた。</p> <p>○本学若手教員を対象とした海外トレーニングプログラムの企画・実施 ・3/7～3/22にリーズ大学(英)で実施された『「英語による教授能力」向上のための研修プログラム』に、本学教員1名が参加した。</p> <p>○目標実績 ・受入・派遣教員数(共同研究関係)：派遣6名 受入36名 合計42名 ・受入・派遣教員数(「英語による教授能力」向上のための研修参加者)：1名</p>	A	<p>【高く評価する点】</p> <p>・本学教員を中心とした、6カ国11大学から36名の代表者、研究者、スタッフによる代表者会議(CAUFUK)と共同研究成果発表会において、平成23年度に形成したコンソーシウム設置の成果を提言し、海外での本学のプレゼンス向上に寄与した。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p> <p>・「英語による教授能力」向上のための海外研修の参加者が1名に留まった。</p>	29

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	<p>【海外大学との交流促進及び留学生の受入拡大】 海外有力大学との交流を充実・促進するとともに、短期留学受入プログラム(交換留学)の新規開発等により優秀な留学生を確保する。 また、私費外国人留学生の受け入れ国の多様化に努め、豊かな異文化体験が可能な環境作りを行う。 ・提携大学との継続的交流と質的深化 ・短期留学生受入プログラムの実施・新規開発 ・様々な国からの私費外国人留学生の確保(入試方法、広報活動の工夫等) ・本学日本人学生(JD-Mates)による短期留学生のサポートの充実 ・国際シンポジウム・セミナー開催や国際学会参加(教員・学生)への支援</p> <p>○達成目標 ・短期受入留学生数:年20名 ・JD-Mates登録者:200名以上(最終到達目標)</p>	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>○提携大学との継続的交流と質的深化 本学が主導して設置した「アジア地域大学コンソーシアム福岡」の成果と今後の展望を語る「学長会議・第一期共同研究成果発表会」を開催し、加盟校の学長・教職員・学生の交流の質的深化を図り、継続的交流の基礎とする。</p> <p>○短期留学生受入プログラムの実施・新規開発 ・女子大記念プログラム(WJC: World of Japanese Contemporary Culture Program)参加校の多様化を図る。 ・日本人学生と一緒に授業を受ける等、WJCに比べ身近な存在である交換留学生(WJCプログラム在籍者を除く)を受け入れる。 ・海外協定校との共催研修事業である「EAT」を実施し、共催大学の学生を短期間受け入れ、留学生の多様化を図る。</p> <p>○様々な国からの私費外国人留学生の確保(入試方法、広報活動の工夫等) ・渡日前入試を実施する。平成25年度志願者実績のある韓国での実施を検討し、その他の試験候補地は、現状を分析した上で検討する。 ・留学生向け進学相談会に日本国内・海外で参加する。また、日本語学校への渉外を通じて、留学生への広報活動を強化する。</p> <p>○本学日本人学生(JD-Mates)による短期留学生のサポートの充実 ・本学では、外国人留学生や海外からの訪問者との交流に積極的に関わる日本人学生をJD-Mates(Joshidai-Mates)として登録し、組織化を図っている。平成26年度も、入学時に登録制度を説明し、登録者の一層の増加を図る。 ・短期留学生には、JD-Matesから選抜したJD-Mates WJC(WJC短期留学生の支援を行う)/JD-Mates ExS(一般交換留学生の支援を行う)を配置する。</p> <p>○国際シンポジウム・セミナー開催や国際学会参加(教員・学生)への支援 ・本学が主導して設置した「アジア地域大学コンソーシアム福岡」の成果と今後の展望を語る「学長会議・第一期共同研究成果発表会」を福岡で開催し、教職員・学生に国際会議参加の機会を提供する。 ・本学、九州大学及び西南学院大学の3校で組織するEUIJ九州の主催により国際シンポジウム・セミナーを開催し、教職員の参加を促す。 ・九州大学が実施する「英語による教授能力」向上のための研修に参加する機会を教員に提供する。</p> <p>○数値目標 ・短期受入留学生数:55名 ・私費外国人受入留学生の受け入れ国:2カ国・地域以上 ・JD-Mates登録者:200名以上維持</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○提携大学との継続的交流と質的深化 ・11/14～16にアジア地域コンソーシアム福岡代表者会議及び共同研究成果発表会を福岡で開催し、参加した6カ国11大学36名の研究者と、本学研究者や会議に参加した学生との交流を行い、継続的交流の基礎を固めた。</p> <p>○短期留学生受入プログラムの実施・新規開発 ・女子大記念プログラム(WJC)は、12カ国12大学47名(平成25年度から継続15、平成26年度新規32)の参加を得て運営した。平成26年度から新たにレディ・シュリ・ラム大学(インド)が加わり、参加国の多様化に成功した。 ・新学部及び大学院に10名の交換留学生(平成25年度からの継続0、平成26年度新規10)を受け入れ、日本人学生と共に正課授業を受講した。 ・アジア地域コンソーシアム福岡をきっかけとして、平成24年度から韓国梨花女子大と共同実施している食文化プログラムEATに、平成26年度からマヒドン大学(タイ)が参加して3大学共同実施となり、マヒドン大学から18名、本学から9名が参加した。(梨花女子大学(韓国)は教員のみ参加)</p> <p>○様々な国からの私費外国人留学生の確保(入試方法、広報活動の工夫等) ・過去の実績と現状の留学生動向を分析し、渡日前入学試験を韓国とベトナムで計画し、韓国で実施した。 私費外国人留学生入試について、平成25年度と同様に、受験生の動向に配慮した入試制度(種類の簡素化や出願時期など)で実施した。 ・入学試験の実施国である韓国で2回、ベトナムで5回、「進学相談会」に参加した。また、アジア地区への広報活動としてタイ(バンコク)の「進学相談会」にも1回参加した。 国内での「進学相談会」については、福岡・東京・大阪で行われたイベントに参加した。また、本学の企画・運営による「留学生のための大学進学フェア福岡」を福岡市内の8大学と「JASSO」の協力のもと九州大学にて実施し、130名の留学生が来場した。 日本語学校への渉外に力を入れ、福岡(32回)を中心に、東京・大阪・名古屋を含め日本国内で49回の訪問と、海外(韓国・ベトナム)で7回の訪問を行った。</p> <p>○本学日本人学生(JD-Mates)による短期留学生のサポートの充実 ・平成25年度からの継続登録者を含む、平成26年度末現在でのJD-Mates総登録者数は、本学在校生の3割に迫る281名となった。 ・登録者のうち、延べ55名をJD-MatesWJC又はJD-MatesExSとして短期留学生にほぼ1対1で配置した。</p> <p>○国際シンポジウム・セミナー開催や国際学会参加(教員・学生)への支援 ・11/14～16に、アジア地域コンソーシアム福岡代表者会議及び共同研究成果発表会を福岡で開催し、参加した6カ国11大学36名の研究者と、本学研究者18名や会議に参加した本学学生186名との交流を行った。 ・EUIJ九州主催による国際会議を12/7に開催したほか、年間を通じてフォーラム等のイベントを実施した。 ・3/7～3/22にリーズ大学(英)で実施された「『英語による教授能力』向上のための研修プログラム」に、本学教員1名が参加した。</p> <p>○数値目標 ・短期受入留学生数:75名 ・私費外国人受入留学生の受け入れ国:3カ国 ・JD-Mates登録者:281名</p>	A+	<p>【高く評価する点】 ・県からの支援及びJASSO補助金の獲得により、韓国梨花女子大学とタイのマヒドン大学との共同プログラムの実施や短期留学生受入プログラムの拡充を図ることができ、これら留学生等が学生寮で在校生と共同生活を行うことにより、一層国際的な就学環境を実現することができた。 ・短期受入留学生は、数値目標55名に対し、実績75名であり、目標を大きく上回って達成した。 ・海外における広報活動として、ベトナムの5回をはじめ全8回のイベントに参加し、相談件数は、目標の2倍以上の143名だった。またその都度、日本語学校への渉外活動を行った。 ・JD-Matesの登録者数は毎年増加しており、平成26年度の登録者数は、目標を大幅に上回った。 ・JD-Matesによる短期留学生の生活に密着したサポート(体調不良時のケアや地元催し物等への案内・同行等)が好評を博しており、交換留学生・WJC参加者数増加に寄与している。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	30

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	<p>【派遣留学等の推進】</p> <p>世界の国々・地域との交流・連携を担える人材を育成するため、派遣留学等に対する支援の充実・強化を図るとともに、海外留学や海外での体験学習を積極的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期海外留学プログラム(交換留学)の実施・新規開発 ・海外語学研修プログラムの実施・新規開発 ・海外体験学習プログラム(短期、長期)の実施・新規開発 ・本学での海外留学フェアやワークキャンプ(NGO等が実施するワークキャンプやNGOでのキャリアに関する説明会)の開催 ・派遣留学生等に対する支援の充実・強化(TOEFL受験の支援、留学に関する相談など) ・危機管理体制と危機管理意識の徹底 <p>○達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学派遣学生数:年10名以上 ・語学研修派遣学生数:年80名以上 ・体験学習派遣学生数:年30名以上 ・留学フェア等開催数:年3回以上 	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○短期海外留学プログラム(交換留学)の実施・新規開発 <ul style="list-style-type: none"> ・海外提携校との協定に基づく交換留学派遣を引き続き推進し、充実した留学となるよう事前指導等を強化する。 ○海外語学研修プログラムの実施・新規開発 <ul style="list-style-type: none"> ・海外協定校を主な実施場所として、本学学生のための研修プログラムを実施する。 ○海外体験学習プログラム(短期、長期)の実施・新規開発 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24、25年度に梨花女子大学校(韓国)との共催により開催した食文化プログラム「EAT」(フィールドワークB)について、プログラムの拡充を図る。 ・平成25年度に新規開設した「グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境」(カリフォルニア大学デイビス校(UCデイビス))を引き続き開講する。 ○本学での海外留学フェアやワークキャンプ(NGO等が実施するワークキャンプやNGOでのキャリアに関する説明会)の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・留学フェア(留学説明会等)を開催し、語学研修・交換留学の制度や具体の手續等を説明する。 ○派遣留学生等に対する支援の充実・強化(TOEFL及びIELTS受験の支援、留学に関する相談など) <ul style="list-style-type: none"> ・外部奨学資金の獲得に精力的に取り組み、学生の海外渡航を支援する。 ・国際化推進基金等を原資とする交換留学支援制度及び語学研修・体験学習支援制度の周知により、提携校等への渡航を推進する。 ・留学相談を随時実施する。(個別相談、必要に応じての渡航前勉強会の実施等) ・交換留学準備のためのTOEFL、IELTS受験機会を提供する。 ・英語力向上のためのイベント(イングリッシュ・ビレッジ等)を開催する。 ○危機管理体制と危機管理意識の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・海外体験学習については、遵守事項や危機管理体制などを定めた危機管理ガイドラインに基づいて実施する。 ・学生・教職員等大学関係者全員を被保険者とする包括保険に継続加入するとともに、保険制度の周知を図る。 ○数値目標 <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学派遣学生数:年10名以上 ・語学研修派遣学生数:年80名以上 ・体験学習派遣学生数:年30名以上 ・留学フェア等開催数:年3回以上 	2	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○短期海外留学プログラム(交換留学)の実施・新規開発 <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学については、35名が12カ国12大学へ留学を開始した。留学説明会等において、国際化推進基金等の留学等に係る経済的支援制度を周知した。 ・JASSO等の留学生奨学金を積極的に獲得し、海外に派遣する学生に経済的支援を行った。また、語学研修参加者等には、事前指導を5～6回実施し、自主研究や安全管理についての研修を行った。 ○海外語学研修プログラムの実施・新規開発 <ul style="list-style-type: none"> ・海外語学研修プログラムを8カ国8大学8プログラム提供し、62名が海外に渡航した。 ○海外体験学習プログラム(短期、長期)の実施・新規開発 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度から体験学習科目として実施しているEAT2014(フィールドワークB)は、梨花女子大学(韓国)に加えて平成26年度からマヒドン大学(タイ)が参加し、3大学共同開催により、タイの食文化も学ぶ等プログラムを拡充して実施した。 ・平成25年度に新規開設した「グローバル化の中心地アメリカで学ぶ私たちの食・環境」(UCデイビス)を引き続き開講し、15名が参加した。 ○本学での海外留学フェアやワークキャンプ(NGO等が実施するワークキャンプやNGOでのキャリアに関する説明会)の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・広く在校生を対象とする留学フェア(説明会)を3回実施し、語学研修や交換留学の手續き等について説明した。また、海外語学研修参加報告会を夏季・春季の2回実施し、広く学内に報告した。 ○派遣留学生等に対する支援の充実・強化(TOEFL及びIELTS受験の支援、留学に関する相談など) <ul style="list-style-type: none"> ・JASSO奨学金の支給枠を交換留学27,780千円(34名分)、短期研修11,160千円(148名分)獲得し、学生の海外渡航を資金面からも支援した。 ・留学説明会等において、国際化推進基金等の留学等に係る経済的支援制度を周知した。 ・個別の留学相談に常時対応できる体制を平成25年度に引き続き継続した。また、海外語学研修等参加者に対しては、事前指導を5～6回行った。 ・交換留学予定者のためのTOEFL ITP試験を2回行い、受験機会を提供した。 ・5/16～5/18と11/28～11/30の各2泊3日間、イングリッシュビレッジ(英語のみ使用の疑似留学体験)を宗像市で開催し、学部生計69名が参加した。 ○危機管理体制と危機管理意識の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ・海外体験学習については、渡航前の授業において、危機予防意識を徹底するとともに、危機管理ガイドラインに基づいて危機管理を実施した。 また、海外語学研修については、参加者全員に課した1回の事前指導及び3～4回の渡航先別ミーティングと、1回の渡航直前事前指導により海外渡航前の予防措置を徹底するとともに、渡航中は危機管理ガイドラインに基づいた支援体制を敷いた。 ・包括保険に継続加入のうえ、海外語学研修・留学等参加者の保険加入事務を国際化推進センターで行い、付保漏れが発生しないよう万全を期した。 ○目標実績 <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学派遣学生数:35名 ・語学研修派遣学生数:62名 ・体験学習派遣学生数:32名 ・留学フェア等開催数:年3回 	A	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JASSO等の留学生奨学金を積極的に獲得し、経済的支援を行ったことで、交換留学・語学研修・体験学習を合計した派遣学生数は、目標120名に対し実績129名となり、目標を上回る学生の海外派遣につながった。 ・JASSO等の奨学金を積極的に獲得し、経済的支援を行ったことで、目標を上回る学生を海外へ派遣することができた。 ・語学研修参加費確定後、国際情勢の悪化等の要因で研修参加者が減少したために、残った研修参加者がすでに確定した参加費を超える負担を強いられる場合に、大学が当該負担額に対し補助を行う制度を創設し、渡航を推進した。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> <p>語学・文化研修について目標80名に対し、実績62名となった。</p> <p>主な理由としては、急激な円安により研修費用(旅費・参加費とも)が昨年度より約5万円程度上昇していること、IS(イスラミックステート)の欧州でのテロ活動等の国際情勢の悪化が学生参加の阻害要因(大学の教育(取組))に起因するものではなく、社会的な要因によるもの)と考えられる。</p>	31
		ウエイト総計	26年度 8			項目数計	26年度 6

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号
項目	実施事項				評価	理由	

【ウエイト付けの理由】(年度計画)

「3-1-2-1」

中期目標で指示された重点事項である、地域との交流・連携の積極的な推進に向けての特に重要な取組みとして重点施策に位置付ける。

「3-2-3-1」

中期目標で指示された、大学の特徴を活かした社会貢献活動の拡充に向けて、世界の国々・地域との交流・連携を担える人材を育成するため、重要な取組みとして重点施策に位置付ける。

社会貢献に関する特記事項(平成26年度)

○社会貢献活動の拡充の一環として以下のイベントや会議に参画し、女性のキャリアアップ形成の取組に積極的に関与した。

・政府が開催した「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム(WAW!Tokyo2014)」の地方展開イベントとして、福岡県が開催した「女性が輝く“未来”へ 男女300名のトークセッションin福岡」において、企画段階から大学の教職員と学生が主体的に参加し、幅広い層に訴える機会創出に貢献した。

特に本学学生が学生企画委員の中心(6名中4名が本学学生)となり、学生企画のプレイベント実施や、東京での国際シンポジウムに参加し、海外の女性リーダーへのインタビューを行いその内容をトークセッションでビデオ上映することにより国際シンポジウムとの関連づけを強調するなど、本学の理念である「次代の女性リーダー育成」を内外にアピールできた。

・女性の活躍推進福岡県会議に参画し、企画委員も派遣して会の運営にも寄与している他、女性の管理職登用の自主宣言目標も登録した。(県内の大学では2番目)

○学生による盛んなボランティア活動・地域貢献活動への取組み

①食育ボランティアサークルの活動

学生が栄養の知識を活かし、食育カルタ等を通じて食の大切さを子どもたちに伝えたり、減塩料理・食品の紹介等を行う「食育フェア」への参加等を通じ地域貢献を行っている。平成26年度は、内閣府食育推進室主催の「食育推進ボランティア表彰」を受賞した。

②災害ボランティア活動

平成26年9月に広島で起きた大規模な土砂災害の被災地で災害ボランティアセンターの運営をサポートするなど被災地支援活動に尽力した。なお、派遣に先立って学生が県知事表敬訪問し、ボランティア派遣学生の代表として挨拶を行った。学内でボランティアサークルを立ち上げ、他大学のサークルと連携しながら災害ボランティア活動に尽力している。

③国際会議等への参加

平成26年5月に初めて開催された「宗像国際環境100人会議」へ参加し、その経験を基に地域の小学生を対象にサークル活動を経験してもらう「なでしこキッズスクール」を通して、身近にできる環境への取組みを子供たちに教えるなど、地域交流・教育活動にも尽力した。また、平成26年4月に、韓国での「第16回日中韓三ヶ国環境大臣会合に合わせて開催された3カ国の学生らが環境をテーマに話しあうユースフォーラムに、日本ユース代表の5名中本学学生1名が参加するなど、次代の女性リーダーとしてふさわしい活動に取り組んだ。

年度計画項目別評価

<p>中期目標 4 業務運営</p>	<p>「理事長のリーダーシップのもと、大学運営の改善を推進する。」</p> <p>大学は、理事長のリーダーシップのもと、自律性を確保しつつ、社会のニーズに対応するため、柔軟かつ機動的に教育研究体制を整備し、大学運営の改善を推進する。多様化する大学運営の課題に対応するため、専門性を備えた人材の確保・育成を図る。</p>
------------------------	---

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号
項目	実施事項				評価	理由	
1 大学運営の改善	<p>【組織運営の改善と事務局機能の充実・強化】</p> <p>理事長のリーダーシップに基づく、法人・大学の機動的かつ戦略的な運営・経営を実現するため、的確かつ迅速な意思決定の体制を構築するとともに、全学的な目標に沿った学内資源の適正な配分を行う。</p> <p>また、多様化する大学運営の課題に対応すべく、事務局機能を充実・強化するため、事務局職員の計画的なプロパー化を推進するとともに、職員の意識改革や業務能力の向上を図るなど、専門性を備えた人材の確保・育成を推進する。</p> <p>・法人・大学の迅速な意思決定の体制構築 ・現場を踏まえた運営と学内資源の適正な配分 ・SDによる職員の意識改革による業務能力の向上、業務体制・内容の検証・改善 ・事務局職員の計画的なプロパー化の推進 ・より機能的な事務体制の構築に向けた、県立三大学における事務処理の共通化の検討・実施</p>	1-1	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○法人・大学の迅速な意思決定の体制構築 ・執行部会議を概ね毎週開催し、法人・大学運営に係る課題点等について理事長から指示を受け、各理事・副学長等において業務改善を推進した。</p> <p>○現場を踏まえた運営と学内資源の適正な配分 ・平成26年度の予算編成は、第2期中期目標に示された重点事項に予算を配分し、中期計画の達成に向けた運営を行った。</p> <p>○SDによる職員の意識改革による業務能力の向上、業務体制・内容の検証・改善 ・年間のSD計画を立案し、計画に沿ってSD研修会を実施した。 全職員対象研修:外部講師(リクルート・進研アド)による「全学SD研修」を含め、夏季に1回実施した。 対象者限定研修:「職員の英語力向上研修」上級コース(業務運用能力向上研修:外部委託:3.5時間×4回+1.5時間×10回)を実施した。 FD研修も兼ねて全教職員対象に、学長の講演会を実施した。 ・公立大学協会主催のセミナーに職員2人が参加、県職員研修所の新規採用職員研修にプロパー職員3人が参加した。</p> <p>○事務局職員の計画的なプロパー化の推進 ・三大学合同でプロパー採用試験を実施した。 ・採用応募情報を県内全戸配布の「福岡県だより」に掲載するなど、効果的な広報を実施。平成25年度を上回る志願者(※)を確保し、3名を採用した。 ※H23年度:390名、24年度:416名、25年度:396名、26年度:495名</p> <p>○三大学事務処理の共通化の検討 ・プロパー職員の職級制の見直し(3級制→7級制)に伴い、昇任や前歴換算基準、研修内容の統一化等について検討を行い、前歴換算、主査昇任の考え方等について統一化を図った。(26年度に整理のつかなかった事項については、27年度に再検討予定)</p> <p>○数値目標 ・全学SD研修の実施(夏季に1回以上) ・全学SD研修の実施 研修会を夏季に1回実施 英語研修を夏季に14回実施</p>	A	<p>【高く評価する点】</p> <p>・夏季休暇中に全職員対象のSD研修会等を実施したほか、外部の研修会へ職員を派遣し、業務能力の向上を図った。</p> <p>・「職員の英語力向上研修」上級コースを夏季に開催し、職員の国際化対応力の向上を図った。</p> <p>・プロパー採用試験では平成25年度を上回る志願者を確保するとともに、職制(3級制→7級制)の見直しを図り、プロパー職員の育成体制を整えることができた。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	32

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号	
項目	実施事項				評価	理由		
	<p>【人事評価の実施】</p> <p>教育研究をはじめとする大学運営の活性化と継続的な改善を推進するため、教員については、適時個人業績評価の項目や内容について検証・見直しを行い、その結果を処遇に反映させるとともに、事務局職員についても評価制度の内容を検討し、導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の個人業績評価制度の検証・見直し ・事務局職員に対する人事評価制度の導入 	1-1	<p>【平成26年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員の個人業績評価制度の検証・見直し ・平成24年度から導入実施している新評価制度の分析、検証作業を引き続き行う。またこの分析・検証作業を受けて、内容、実施方法等に係る課題を把握し、必要に応じて見直し改訂を行う。 ○事務局職員に対する人事評価制度の導入 ・平成25年度事務局職員人事評価制度導入説明会に基づき、平成26年度から試行導入する。 ・試行導入による制度の検証並びに問題点等の検討・改善を行う。 	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員の個人業績評価制度の検証・見直し ・平成24年度から実施している現行評価制度の課題点を把握し、改善するための検討を行い、平成26年度業績を対象とする個人業績評価実施要領を改定した。 ・改定後は「評価基準票」のほか、「活動報告書」の提出を求め、中期計画・年度計画の達成に向けた活動状況を評価する仕組みを導入した。 ○事務局職員に対する人事評価制度の導入 ・平成26年度から試行導入し、スケジュールに従って、期首面談、業務の進捗管理、評価面談、一次・二次評価を行い、その後、最終評価を実施した。 ・試行導入に当たり、職員から出された意見を踏まえ、一部運用を改善した。 	A	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育、研究、社会貢献、大学運営等項目ごとの教員の活動状況が分かる「活動報告書」を導入し、中期計画・年度計画の達成に対する貢献度を評価できることとした。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	33
	<p>【危機管理体制の充実・強化】</p> <p>危機管理や安全管理に関する全学的な体制を整備・充実するとともに、教職員の意識の向上を図る。また法令やガイドライン等を遵守した適正な法人運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危機管理、安全管理の検証・改善・充実(研修、防災点検・訓練、災害時の危機管理整備など) ・各種規定の整備等による法令遵守の徹底 	1-1	<p>【平成26年度計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理、安全管理の検証・改善・充実(研修、防災点検・訓練、災害時の危機管理整備など) ・安全衛生管理に関する各種研修会、講習会等を充実させる。 ・「安全マニュアル」及び「安全・危機管理マニュアル」を新入生、新規教職員に配付を行い、周知徹底を行う。 ・職場巡視で職場環境の点検活動を行い、改善・改修等に役立てる。 ・ヒヤリハット事例収集を行い、事故の未然防止、安全に対する意識向上を図る。 ・大学を取り巻く様々な危機事象に対応できるよう危機事象に応じた個別のマニュアルを整備していく。 ○各種規程の整備等による法令遵守の徹底 ・各種規程等の点検を行い、必要に応じて整備・見直しを進める。 	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○危機管理、安全管理の検証・改善・充実(研修、防災点検・訓練、災害時の危機管理整備など) ・新校舎完成に伴い、規模を拡大して消防訓練及び救急救命講習会を実施し、防災・人命救助意識の向上を図った。また、AED設置箇所も、これまでの2ヶ所から4ヶ所に増やした。さらに平成27年度消防訓練に先駆け、消火班、誘導班、通報班等個別に事前研修及び訓練を行う計画を進めた。 ・4月に「安全衛生マニュアル」及び「安全・危機管理マニュアル」を新入生、新任教職員に配布し、安全意識の向上を図った。 ・安全衛生年間管理計画に従い、計画通りに職場巡視を実施した。 ・ヒヤリハットの事例を安全衛生委員会に報告し、学内LANに掲載した。 ○各種規程の整備等による法令遵守の徹底 ・新校舎(第一期工事:図書館棟、地域連携センター、研究棟)完成に伴い、その運用と学内管理の適正化を図るため、以下の規定を整備した。 ・学内施設の施設管理・一般開放基準 ・学内掲示に関する要領 ・駐車場、駐輪場の利用に関する要綱 ・学外者の施設使用要綱の大幅改定 ・美術ギャラリー委員会規則(女子大美術館の運営及び美術品の管理等適正化) ・寄附受入れ基準 など ・大学全体の下位規定(要綱、要領)の点検・見直しを行った。 ・その他法人の適正かつ円滑な運営を図るため、随時規定類の改定等を行った。 ・学校教育法の改正に伴う学内関連規則の総点検と改定 ・教員の昇任に関する規定の制定、見直し ・大学院特任教授規程の制定 ・交際費及び食糧費の執行基準の制定 など 	A	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新校舎の完成を踏まえ各種使用基準を設け、適切な利用を推進した。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	34
		ウェイト総計	26年度 3			項目数計	26年度 3	

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

該当なし

業務運営に関する特記事項(平成26年度)

○将来ビジョン案の作成

2023年に創立100周年を迎えるにあたり、100周年とその後の未来に向けて、「福岡女子大学将来ビジョン」の作成に取り掛かった。具体的には、平成26年度は学内の将来ビジョン委員会において議論が重ねられ、平成26年10月に将来ビジョン案が役員会へ答申された。役員会においても将来ビジョン(第1次案)を完成させるため、更に検討を行い、精査を進めた。(平成27年5月14日に全教職員に対してFD・SD研修会において理事長・学長が将来ビジョン(第1次案)を披露)

なお、平成27年度は、学内パブリックコメントなどを経て将来ビジョンを確定し、将来構想委員会において将来ビジョンの具体化検討を行う。

年度計画項目別評価

<p>中期目標 5 財務</p>	<p>「経営者の視点に立って、法人の財政運営を行う。」</p> <p>大学は、その運営が公的資金に支えられていることを踏まえ、経営者の視点に立って、不断の経営努力を行う。 収入については、教育研究活動等の活性化のため外部資金の獲得に積極的に取り組むなど、自己収入の増加に努める。 経費については、適正執行に努めるとともに、業務の効率化や人員配置の見直しを推進する。</p>
----------------------	--

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号
項目	実施事項				評価	理由	
1 自己収入の増加 教育研究活動の活性化を図るため、外部資金の獲得に努める。	<p>【外部資金の積極的な確保】</p> <p>研究・教育助成に関する公募情報の周知や応募の促進を図るとともに、大学の研究シーズを学外へ積極的に発信・還元することを通して、外部資金の獲得を促進する。</p> <p>○達成目標 ・外部資金獲得額：年8千万円以上</p>	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>○外部資金の獲得の促進 ・科学研究費説明会を開催する。 ・科学研究費獲得のための講演会を開催する。 ・知的財産権セミナーを開催する。 ・研究・教育助成に関する情報発信を行う。 ・学内研究者情報を網羅した冊子を作成し、研究機関、企業団体、行政機関等に配布する。</p> <p>○数値目標 ・外部資金獲得額：年8千万円以上</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○外部資金の獲得の促進 ・9月16日、26日に科研費説明会を開催した(参加者延べ人数43名)。 ・7月24日、9月16日に外部資金獲得セミナーを開催した(参加者：1回目17名、2回目36名。女性研究者支援室共催)。 ・3月5日に知的財産権セミナー「教育現場における著作権」を開催した。 ・国や助成財団等の研究・教育助成に関する情報を随時教員にメール配信した。 ・教員データブック発刊に向け、学内人材情報を刷新した。また、地域連携センターホームページに「研究者データベース」を設置し、最新の教員情報を公開した。</p> <p>○目標実績 ・外部資金獲得額：167,044千円 ①外部研究費総計：59,989千円(科研費含む) 内訳：科研費計：45,180千円(代表者分37,926千円+分担者分7,254千円) その他外部研究費：14,809千円 ②補助金：70千円 ③女性研究者活動支援事業(一般型)：27,993千円 ④高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム：6,852千円 ⑤JASSO留学生奨学金：72,140千円</p>	A+	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金について、数値目標の2倍以上の額を獲得した。 ・大型の外部資金を獲得することができ、研究活動の支援体制強化や女性のキャリアアップの支援、学生の派遣留学等の推進に大きく寄与した。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	35
2 経費の節減 人件費の適正化を図るとともに、事務処理の効率化や学内施設の効率的利用を促進して、経費節減に努める。	<p>1 【人件費の適正化】</p> <p>人員配置の見直しや事務処理の効率化を促進するなどして、人件費の適正化を図る。</p> <p>○達成目標 ・年度計画で設定</p>	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>○人件費の適正化 ・業務内容や手順を見直し、適切な人事配置を図る。 ・プロパー採用試験を実施し、専門性を備えた人材の確保と併せ経費抑制を図る。</p> <p>○数値目標 ・時間外勤務手当の額については、平成25年度実績を超えないように圧縮する。</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○人件費の適正化 ・4/1の県派遣職員の人事異動と併せ、事務効率化を念頭に、各部局・班の業務状況を踏まえた人事配置を行った。 ・三大学合同でプロパー職員採用試験を実施した。また、プロパー職員給与額との均衡等を図るため、非常勤職員の給与基準を見直した。(引下げ改定)</p> <p>○目標実績 ・平成26年度時間外勤務手当実績：14,309千円(対25年度比4.6%増) (平成25年度実績13,675千円)</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定数のプロパー職員を継続的に採用した。 <p>【実施(達成)できなかった点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数値目標である時間外勤務手当額については、以下の要因から目標値の大幅増が必至の状況であったが、全学的な時間外勤務縮減の取組(定時退勤日の設定、各班毎の時間外縮減目標の設定等)により、対前年比で4.6%増に抑えることができた。 *県派遣職員の大規模異動(11名)による事務の錯綜 *新校舎への移転や開学記念式典(3部構成)に係る業務量増 *大学院設置認可申請に係る業務量増 *病休者発生による、他職員への業務量の増 など 	36

中期計画		平成26年度計画	ウエイト	計画の実施状況等	自己評価		通し番号
項目	実施事項				評価	理由	
	2【業務効率化等による管理経費の節減】 新学部開設に伴う学生数の増加や、新校舎の建て替え等により、管理経費の増加が見込まれるが、事務処理の効率化や、学内施設の効率的利用を促進するとともに、省エネルギー活動を推進して、経費節減に努める。 ・事務処理の効率化や学内施設の効率的利用の促進 ・ごみ削減・リサイクル率の向上を図るなど省エネルギー活動の推進 ・光熱水費(基本契約電力目標の設定含む)、印刷経費、通信運搬費等管理経費の節減 ○達成目標 ・年度計画で設定	1-1 【平成26年度計画】 ○事務処理の効率化や学内施設の効率的利用の促進 ・経費削減提案の学内募集のほか、平成25年度に実施した先進事例の調査結果を踏まえ実施可能なものについては実施する。 ○ごみ削減・リサイクル率の向上を図るなど省エネルギー活動の推進 ・教職員に対する廃棄物処理の説明会を通して排出抑制を含めたリサイクル意識の向上、適正処理を促す等の取組みを行う。 ○光熱水費(基本契約電力目標の設定含む)、印刷経費、通信運搬費等管理経費の節減 ・新校舎建設及び学生数の増加等により電気使用量の増が見込まれるが、平成25年度に活用した省エネルギー相談事業による設備等の運用改善に係るアドバイスを踏まえ、旧庁舎を含めたエネルギー管理体制を確立し、電力量等の節減を図る。 ・学生数の増等により印刷物配布資料(コピー枚数)の増が見込まれるが、両面印刷の励行、電子メール等の電子媒体の活用等によりコピー代の節減を図る。 ・電子メールや宅配便の活用により通信運搬費の節減を図る。 ○数値目標 ・印刷物配布資料(コピー枚数)：平成23年度同程度 ・通信運搬費：平成23年度同程度 ・電力使用量：—— ・ごみ削減・リサイクル率：20%以上	1	【平成26年度の実施状況】 ○事務処理の効率化や学内施設の効率的利用の促進 ・「経費削減プロジェクトチーム」において検討した光熱水費の節減対策や業務改善等による経費削減対策及び学内から募集した提案を採択しとりまとめの上、学内周知及び協力を呼びかける取組を実施した。 ○ごみ削減・リサイクル率の向上を図るなど省エネルギー活動の推進 ・教職員に対し廃棄物処理の説明会を開催しリサイクル意識の醸成を図るとともに、校舎移転に伴って発生した遊休物品の再利用を積極的に行うよう促進した。 ○光熱水費(基本契約電力目標の設定含む)、印刷経費、通信運搬費等管理経費の節減 ・福岡県省エネルギー相談事業によるアドバイスを踏まえ、中央監視設備を活用した新校舎の施設整備後のエネルギー管理体制を整えた。 ・「経費削減プロジェクトチーム」においてまとめた経費削減対策として、両面印刷や裏紙利用の励行、コピー機利用後のリセット設定、電子メール等の活用促進を盛り込み、学内周知し協力を呼びかけた。 ・印刷物配布資料(コピー枚数)については、前半期の使用状況も踏まえ、全学に節減の取組強化について複数回に亘って周知・徹底を図った。 ・電子メールやより安価な宅配便の活用により通信運搬費の節減に努めた。 ○目標実績 ・印刷物配布資料(コピー枚数)：1,788,720枚(平成23年度比 130.7%) ・通信運搬費：4,589,216円(平成23年度比 122.0%) ・電力使用量：(参考) 2,405,020kW ・ごみ削減・リサイクル率：11.7% ※全体として数値目標が未達の状況であるが、いずれも新校舎整備や大学院設置準備といった業務拡大等によるやむを得ない事情によるものであり、本学における管理経費の節減に対する取り組み自体については、年度計画どおり実施していると考えている。	B	【高く評価する点】 ・新校舎の中央監視設備を利用し不要な個所の空調設備を停止したり、学内に節電を呼びかけることにより、九州電力との契約電力(最大需要電力)の引き下げに成功した。 【実施(達成)できなかった点】 ・印刷物配布資料(コピー枚数)については、大学院設置認可申請に伴う資料の作成、施設整備第2期工事に伴う図面・資料作成、平成28年度入試の大幅改革(推薦、AO入試)に伴う学内検討資料・学外配布資料作成等業務の拡大により、目標の達成には至らなかった。 ・通信運搬費についても、学内ネットワーク再構築によるインターネット回線使用料の増、語学学習充実のためのBBCワールドニュース配信料(475,000円/年)の新規契約等により想定を上回った。 ・リサイクル率が目標に達しない状況となっているが、これについては、校舎移転に際して発生した廃棄物の再分別等により、機密性の高い文書等再資源化に適さない文書等が多数認められたことが要因と想定される。	37
		ウエイト総計	26年度 3		項目数計	26年度 3	

【ウエイト付けの理由】(年度計画)

該当なし

財務に関する特記事項(平成26年度)

特記事項なし

年度計画項目別評価

<p>中期目標 6 評価及び 情報公開</p>	<p>「評価を厳正に実施し、大学運営に反映する。また、大学情報を積極的に公開する。」</p> <p>(1) 評価 教育・研究その他大学運営全般についての自己点検・評価を厳正に実施するとともに、福岡県公立大学法人評価委員会の評価及び認証評価機関の評価を、大学運営の改善に速やかに反映させる。</p> <p>(2) 情報公開 学生や保護者等に対し適切かつ迅速に情報を提供するとともに、社会のニーズに適応した大学情報を積極的に公開し大学の存在感を高める。</p>
---------------------------------	--

中期計画		平成26年度計画	ウェイト	計画の実施状況等	自己評価		通し 番号
項目	実施事項				評価	理由	
1 評価	<p>教育・研究 その他大学 運営全般に ついての自 己点検・評価 を厳正に実 施するととも に、県や外 部評価の結 果を大学運 営の改善に 反映させる。</p>	<p>1-1 【自己点検・評価等評価結果の大学運営への反映】</p> <p>法人・大学運営の継続的な改善を図るため、自己点検・評価委員会の機能を強化し、実効性のある評価を実施するとともに、当該評価結果及び県評価委員会等外部評価の結果を業務改善に適切に反映する。</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○平成25年度業務実績 ・平成25年度実績について自己点検・評価委員会による評価を実施し、その結果を公表する。 ・自己点検・評価結果及び県評価委員会の評価結果に基づき、業務改善を図る。</p> <p>○学生の「意識調査アンケート」の実施 ・本学における諸活動の検証・改善のための基礎資料を得るため、全学生に対し「意識調査アンケート」を実施する。アンケート結果に基づき成果・課題分析を行い、対応策を取りまとめ、業務改善を促進する。 ・平成28年度に認証評価機関の評価を受ける予定のため、関係説明会に参加するなど評価作業の準備を進める。</p> <p>○平成26年度計画 ・四半期毎に年度計画の進捗状況を点検し、必要な対策を講じる。</p>	B	<p>【高く評価する点】</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	38
2 情報公開	<p>1 【大学情報の公開】</p> <p>大学の教育・研究活動や中期計画・年度計画等の法人情報をホームページ等を活用して積極的に公開するとともに、個人情報等の情報管理を徹底する。</p>	<p>1-1 【平成26年度計画】</p> <p>○法人・大学情報の各種情報の積極的な公開 ・大学ホームページ、携帯ホームページをタイムリーに更新し、情報の提供を図る。</p> <p>○法人・大学情報のデータベース化 ・法人・大学情報の戦略的な活用や、活用にあたっての事務の効率性の観点から、国が進めている「大学ポータル」(大学教育の情報発信システム)の活用も含め、本学が有する教育研究等の情報を一元的に管理し、用途に応じて必要な情報を迅速に加工・活用できるよう、各種情報のデータベース化を進める。</p> <p>○情報管理の徹底 ・個人情報・調査結果・入試データなどの情報漏えいの防止のため、適正な情報管理の充実を図る。</p>	1	<p>【平成26年度の実施状況】</p> <p>○法人・大学情報の各種情報を積極的に公開。 ・適切なタイミングで行事、公募等の情報をホームページに掲載した。</p> <p>○法人・大学情報のデータベース化 ・平成26年度は、大学ポータルを活用して本学情報を公表した。 ・本学の運営・経営に資する基礎情報の調査・収集・分析等を行うIR(※)委員会を設置した。当面は、対応が急がれる平成28年度の認証評価に向けて、関連する情報収集等の活動に集中する。 ※IRとは：大学の経営改善や学生支援、教育の質向上のため、学内データを収集・分析し、改善施策の立案や当該施策の実行・検証をおこなうといった広範な活動を指す。</p> <p>○情報管理の徹底 ・新校舎整備に伴うネットワークシステムの入替に併せて、セキュリティを強化した。 ・*教職員、学生、一般利用者(非常勤講師等)毎にネットワークを区分し、学内各種システムへのアクセスを制限。 ・*無線LANにおいて、登録ユーザーID、パスワードのみ接続を許可する認証方法を採用し、不正侵入対策を強化。 ・本学教職員、学生が広報活動としてSNSを利用する際のリスク(個人の特定や個人情報流出など)対策を検討し、SNSの運用に係るガイドライン(案)を作成した。</p>	B	<p>【高く評価する点】 ・大学に関する情報を適宜公開することができた。 ・教職協働方式のIR委員会を立ち上げ、学内の情報収集・分析体制を整えた。</p> <p>【実施(達成)できなかった点】</p>	39
		ウェイト総計	26年度 2			項目数計	26年度 2

【ウェイト付けの理由】(年度計画)

該当なし

評価及び情報公開に関する特記事項(平成26年度)

特記事項なし

特記事項(自由記載)

「教育」、「研究」、「社会貢献」、「業務運営」、「財務」、「評価及び情報公開」の枠組みにとらわれず、各大学が特徴として打ち出している重点的に取り組んだ事項や特記すべき事項を記載してください。
 なお、記載にあたっては、取組内容だけでなく、取組みの成果や効果等があれば、併せて記載してください。

特記事項	関連する通し番号
<p>1 女性研究者研究支援事業の実施 平成25年度に文部科学省の補助事業の採択を受け、2年目となる平成26年度には、育児中や介護中の女性研究者が実験・調査の補助が受けられる支援者登録制度や一時保育制度を実施するとともに、ロールモデルインタビューやシンポジウムの開催など本格的に様々な事業を実施した。 これをきっかけとして、同窓会と連携して女性教職員を対象とした「短期海外派遣研修制度」を創設し、平成26年度には2名の教員を海外大学へ派遣した。また、平成27年度は教員のほか事務職員(女性)も派遣する計画であり、国際感覚を持った教職員の育成に努めている。</p>	22
<p>2 大学院社会人学び直しプログラムの獲得・実施 平成26年度には文部科学省から「社会人の学び直し大学院プログラム」の採択を受け、キックオフフォーラムを1月に開催(180人参加)するとともに、キャリア支援ワークショップを学外で4回開催した。そして、①行政・企業内で管理職・意思決定に関わる女性の育成と、②育児等でキャリアを中断している女性が社会の成長分野で活躍する復職支援プログラムを平成27年度から開講する準備を進め、地域の女性高度人材育成機関として社会貢献活動を拡充することができた。 平成27年度は、5月に第Ⅰ期が開講し、さまざまな経歴を持ち、既に地域や企業で活躍されている意欲あふれる30名の女性たちが、これから約8ヶ月間、新しい視点や発想を持って学んでいく。</p>	26
<p>3 体験学習(社会との接触)の充実 学生に対して授業科目として「体験学習」を提供するだけでなく、学内外での会議への参加など実社会での体験を通じ、社会に適応する力を養っている。 ・平成26年度には政府が開催した「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム(WAW!Tokyo2014)」の地方展開イベントとして、福岡県が開催した「女性が輝く“未来”へ 男女300人のトークセッションin福岡」において、企画段階から大学の教職員と学生が主体的に参加し、幅広い層に訴える機会創出に貢献した。 ・平成27年度から大学運営を行う委員会に構成メンバーとして学生を加え、委員会の活動を通して身近な社会経験を積み、社会的実践力の育成に結び付けるため、平成26年度は役員会において学生が参加可能な委員会を検討の上、8つの委員会に参加してもらうことを決定し、学生の受入準備を進めた。</p>	4
<p>4 海外一流大学との連携及び学生の海外派遣 世界の有力な大学(18カ国・地域の26大学)と交換留学等に関する連携協定を結び、学生のニーズに対応した長期・短期の海外留学プログラムを幅広く提供し、毎年1学年定員(240名)の半分以上を海外へ派遣している。特に平成26年度は、JASSOから過去最高となる72,140千円の奨学金を獲得でき、厳しい国際情勢の中目標を上回る129名の学生を海外派遣することができた。 また、「アジア地域コンソーシアム福岡」をきっかけとして、平成24年度から韓国梨花女子大学と共同実施している食文化プログラムEATに、平成26年度からマヒドン大学(タイ)が参加して3大学共同実施とするなど、世界の優秀な学生と共に学ぶ国際的な学習環境を提供している。</p>	3
<p>5 将来構想の作成 2023年に創立100周年を迎えるにあたり、100周年とその後の未来に向けて、「福岡女子大学将来ビジョン」の作成に取り掛かった。具体的には、平成26年度は学内の将来ビジョン委員会において議論が重ねられ、平成26年10月に将来ビジョン案が役員会へ答申された。役員会においても将来ビジョン(第1次案)を完成させるため、更に検討を行い、精査を進めた。(平成27年5月14日に全教職員に対してFD・SD研修会において理事長・学長が将来ビジョン(第1次案)を披露) なお、平成27年度は、学内パブリックコメントなどを経て将来ビジョンを確定し、将来構想委員会において将来ビジョンの具体化検討を行う。</p>	
<p>6 外部からの高い評価 「福岡女子大学改革基本計画」(平成20年11月 福岡県作成)に沿った改革が概ね順調に進んでおり、外部からも次のとおり高い評価を得ている。 ・「大学通信:高校教員による項目別イチオシ大学」九州地域 国際化教育 2位(1位:立命館アジア太平洋大学) 改革力 2位(1位:長崎大学) ・特集/本当に強い大学 2012(国際系) 「週刊 東洋経済」2012/10/27特大号 福岡女子大学 25位 ・日本経済新聞 特集記事「学校選びの新基準 将来を見据えた進学を」(平成27年6月12日付) 【1】世界で活躍する素養を付ける大学例として、本学について「初年次の1年間は、国際寮での全寮制教育を実施」と紹介あり。4項目(※)にて全国から計24大学が例示されているが、公立大学は本学を含め3校のみ。 ※【1】世界で活躍する素養を付ける 【2】地域とともに学び・地域の力となる 【3】独創的・専門的な学びを追求する 【4】文理を問わず幅広い教養を身に付ける</p>	
<p>7 新大学院の設置 国際文理学部の教育研究を発展・深化する大学院について、次のとおり文部科学省から設置認可(受理)を受け、当初計画どおり大学院新研究科を平成27年4月1日から設置することができた。また、新大学院の国際化を推進するため、県の支援を受け、外国人留学生に対する入学金・授業料の半額減免制度を創設することができた。 ・人文社会科学研究科については、10月31日付けで設置認可を得た。 ・人間環境科学研究科については、6月に設置届出、8月に受理された。</p>	14
<p>8 「福岡女子大学美術館」の設置→生涯学習カレッジのスタート(2015) 新校舎(図書館棟、研究棟A棟1階、地域連携センター棟)に、県出身の著名な美術家、芸術家の作品(絵画約100点、彫刻約80点、能面7点)を展示した。美術品を通して、学生・教職員の精神文化の醸成・発揚と、地域との連携・交流を促進することができた。 さらに、平成27年度から美術品を展示している新図書館や地域連携センターを活用して、「感性」を学習の柱とするなど受講者と大学と一緒に学ぶアクティブな学習の場として「生涯学習カレッジ2015」を開講するため、平成26年度には学内での企画立案や地域関係者との協議の準備などを進めた。なお、「生涯学習カレッジ2015」では、受講者自ら課題を設定、その課題解決に向けて学習科目の内容を企画・立案・実行したりするなど、地域と連携した新しい形の学習の場を提供する。</p>	27,28
<p>9 北米大学との連携(JUNBA会議への参加) 毎年1月にサンフランシスコ近郊で開催されている、JUNBA会議(日本学術振興会・日本総領事館が支援)に4年連続で出席し、アメリカ西海岸に事務所を持つ日本の大学連合との連携を図るとともに、カリフォルニア大学バークレー校やスタンフォード大学との連携を強めている。JUNBA2015では、「教育の質を保証するためのガバナンス改革:公立大学世界トップレベルのカリフォルニア大学(UC)に聞く」をテーマとして、関連な議論が行われ、日米の高等教育関係者にとって有意義な機会となった。 ※JUNBAの組織 JUNBAは、米国内に拠点を持つ日本の大学間の連携を図り、日本の大学の国際化、国際的人材の育成、産学連携等の諸活動を支援し、日本及び米国における教育・研究の発展と、産業創出に寄与する事を目的とし、学術集会などを含む各種催し物の開催、連絡会議やホームページ等による情報交換、その他様々な活動を行う組織。</p>	3

その他中期計画において定める事項

中期計画		年度計画			自己評価	
		計画	実績			
I 収支計画予算及び資金計画予算	1. 収支計画予算	(百万円)				
		区分	予算額(a)	決算額(b)		差額 (b)-(a)
		費用の部	2,029	2,037	8	-
		経常費用	2,029	2,037	8	
		業務費	1,752	1,655	▲ 97	
		教育研究経費	470	372	▲ 98	
		診療経費	-	-	-	
		人件費	1,282	1,283	1	
		一般管理費	276	382	105	
		(減価償却費 再掲)	66	159		
		臨時損失	-	-	-	
		収益の部	2,029	2,094	64	
		経常収益	1,998	2,081	83	
		運営費交付金収益	1,159	1,163	4	
		授業料収益	504	534	30	
		入学金収益	85	99	14	
		検定料収益	20	20	0	
		附属病院収益	-	-	-	
		受託研究等収益	15	5	▲ 9	
		受託事業等収益	-	6	6	
		補助金等収益	92	62	▲ 30	
		寄附金収益	14	18	3	
		資産見返運営費交付金等戻入	18	19	0	
		資産見返補助金等戻入	41	102	61	
		資産見返寄附金戻入	3	4	1	
		資産見返物品受贈額戻入	2	2	0	
		財務収益	0	0	0	
		雑益	40	40	0	
		臨時利益	-	13	13	
		純利益	▲ 31	56	88	
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	31	-	▲ 31	
		総利益	-	56	56	

2. 資金計画予算	(百万円)			
	区分	予算額(a)	決算額(b)	差額 (b)-(a)
資金支出	2,544	2,658	113	
業務活動による支出	1,963	1,865	▲ 98	
投資活動による支出	30	18	▲ 11	
財務活動による支出	-	16	16	
設立団体納付金の支払い額	-	108	108	
翌年度への繰越金	550	758	207	
資金収入	2,544	2,658	113	
業務活動による収入	1,962	1,969	7	
運営費交付金による収入	1,179	1,186	7	
授業料等による収入	610	655	45	
附属病院収入	-	-	-	
受託研究等による収入	15	13	▲ 1	
補助金による収入	102	62	▲ 40	
その他収入	54	51	▲ 2	
投資活動による収入	0	0	0	
財務活動による収入	-	-	-	
前年度からの繰越金	582	688	106	
II 短期借入金の限度額	1. 短期借入金の限度額 3億円 2. 想定される理由 運営交付金の交付時期と資金需要の期間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすること。		該当なし	-
III 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	該当なし		該当なし	-
IV 剰余金の使途	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。		平成23年度は剰余金による教育研究等改善目的積立金はなし。教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当するための目的積立金の取崩はなし。	-
V その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	該当なし		該当なし	-